

第2章



高齢者保健福祉計画
介護保険事業計画
の課題

・

1 2015年にめざすべき目標

1. 高齢化の状況

西東京市の総人口は、平成17年10月1日現在189,295人です。平成12年からの5年間で約8,400人増加しました。市の推計によると、人口は今後も増加すると予測され、5年後の平成22年には191,984人、10年後の平成27年(2015年)には195,176人になると見込まれています。

65歳以上の高齢者人口は、平成17年10月1日現在34,599人(高齢化率(高齢者が総人口に占める割合)18.3%)です。平成12年からの5年間で約5,700人増加しました。高齢者人口は今後急速に増加すると予測されています。

平成27年(2015年)には、戦後生まれの「団塊の世代」(昭和22~24年生まれ)が全て65歳以上の高齢者となります。これから平成27年(2015年)にかけての10年間は、日本の高齢化の最後の急な上り坂といわれ、特に大都市圏で高齢者の増加、高齢単身世帯の増加が急ピッチで進

図表 西東京市の人口の動向と将来推計

(人)

	実績		推計		
	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年
総人口	180,885	189,295	191,984	195,176	198,941
年少人口(0~14歳)	23,569	24,462	24,544	24,450	23,778
生産年齢人口(15~64歳)	128,455	130,234	128,416	126,390	127,923
第2号被保険者(40~64歳)	58,718	62,676	64,944	66,182	68,081
高齢者人口	28,833	34,599	39,024	44,336	47,240
高齢化率(%)	15.9%	18.3%	20.3%	22.7%	23.7%
前期高齢者(65~74歳)	18,311	20,037	20,533	22,460	21,921
前期高齢化率(%)	10.1%	10.6%	10.7%	11.5%	11.0%
後期高齢者(75歳以上)	10,522	14,562	18,491	21,876	25,319
後期高齢化率(%)	5.8%	7.7%	9.6%	11.2%	12.7%
うち85歳以上	2,474	3,320	4,484	6,441	8,969
85歳以上高齢化率(%)	1.4%	1.8%	2.3%	3.3%	4.5%

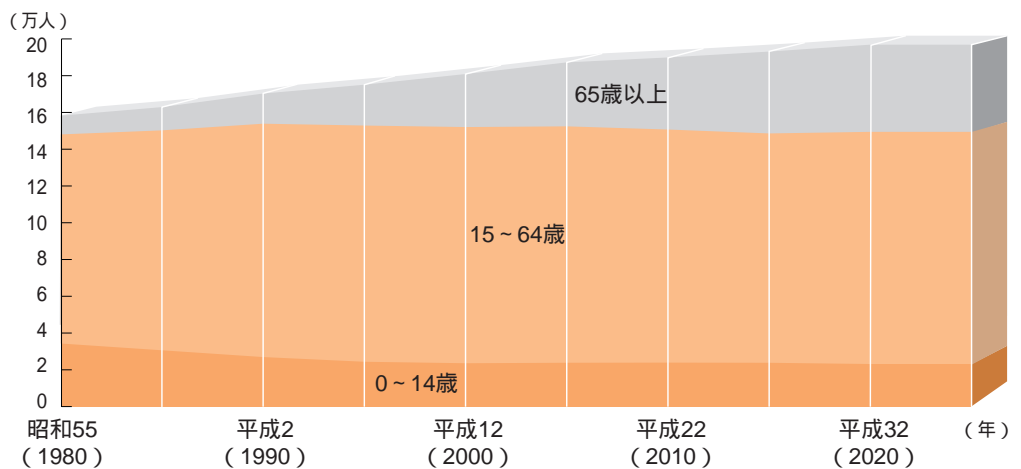
平成12年は「国勢調査(年齢不詳あり)」、平成17年は住民基本台帳(平成17年10月1日現在、外国人登録を含む)
平成22年以降は「西東京市人口推計調査報告書(平成14年3月)」を基に推計



むと予測されています。

西東京市の平成27年（2015年）の高齢者人口は44,336人で、そのうち65～74歳までの前期高齢者は22,460人、75歳以上の後期高齢者は21,876人です。平成32年には前期高齢者を後期高齢者が上回り、後期高齢者の占める割合が高くなることを見込まれています。

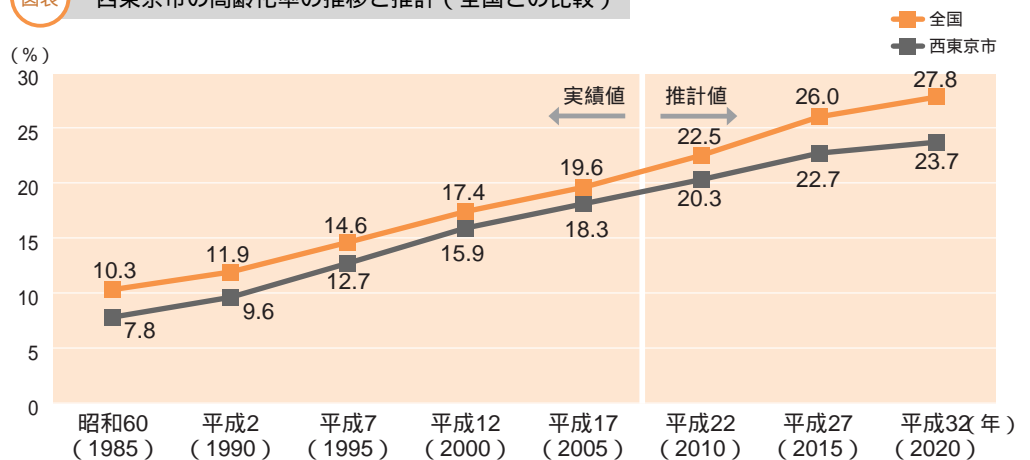
図表 西東京市の人口構成の推移と推計



平成12年までは「国勢調査」、平成22年以降は「西東京市人口推計調査報告書(平成14年3月)」

西東京市の高齢化率は全国平均と比較して1～3%低い水準で推移しており、平成27年（2015年）には22.7%になると推計されています。

図表 西東京市の高齢化率の推移と推計（全国との比較）



西東京市:平成12年までは「国勢調査」、平成17年は住民基本台帳(平成17年10月1日現在、外国人登録を含む)、平成22年以降は「西東京市人口推計調査報告書(平成14年3月)」を基に推計
 全 国:平成12年までは「国勢調査」、平成17年は総務省「統計月報」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」

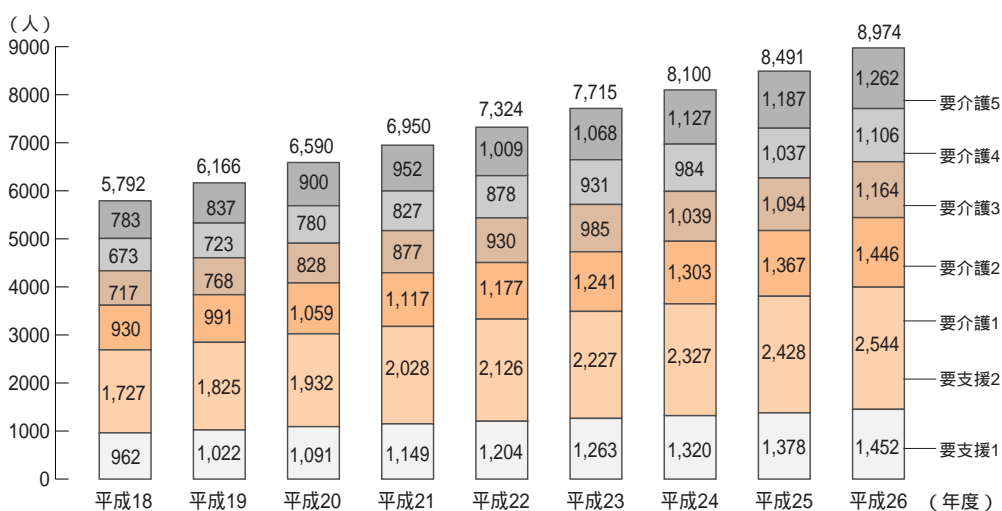
2. 要介護認定者及び認知症高齢者の推計

各図表の各年度の数字は10月現在

西東京市における高齢化、特に後期高齢者の高齢化が進むのに伴い、要介護認定者の割合も高くなることが予想されています。

西東京市の推計によれば、平成27年（2015年）の介護予防を行わない場合（自然体）の要介護認定者数は約9,000人になることが予想されます。

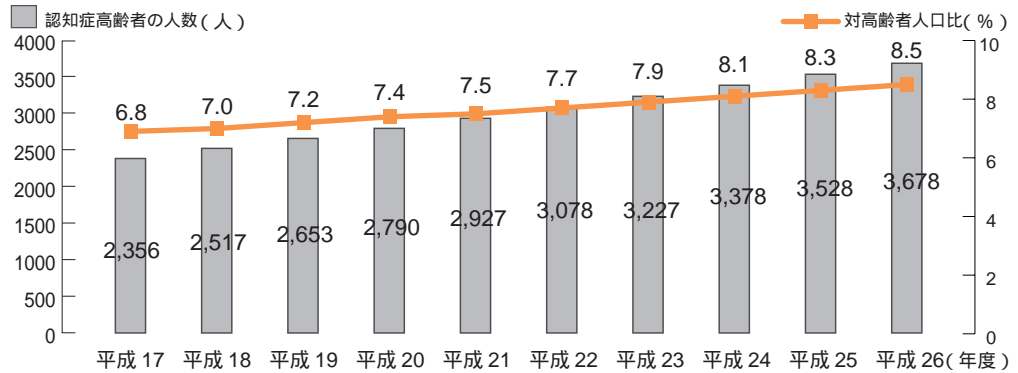
図表 西東京市の要介護認定者数の推計（自然体）



要介護認定者の増加に伴い、認知症高齢者の数も増加します。厚生労働省の発表によれば、介護保険の要支援・要介護1～5の認定者のうち、約半数に軽重の差はあっても何らかの認知症の症状があるとしています。認定者の約半数に認知症の症状が見られるとなると、現状では高齢者人口の6.8%、10年後の平成27年（2015年）には8.5%に認知症の症状が見られることになります。



図表 西東京市の認知症高齢者の将来推計（自立度 以上）



西東京市資料

3. 2015年の高齢者像と高齢者介護

(1) 高齢者像

国においては、「団塊の世代」が高齢期に差し掛かる平成27年(2015年)までに高齢者ケアの確立をめざすと同時に、予防重視型システムの導入により「明るく活力ある超高齢社会」を実現する必要があるとしています。

西東京市における平成27年(2015年)の高齢社会像は以下の通りです。

- ・ 人口は195,176人
- ・ 高齢化率は22.7%
- ・ 要介護認定者は約9,000人(自然体)
- ・ 認知症高齢者は国の推計によれば西東京市内で約3,700人、西東京市の高齢者人口の8.5%

平成27年(2015年)以降の高齢者支援のポイントは「団塊の世代」にあるといわれています。「団塊の世代」の特徴は、健康で充実した日常生活を送り、仕事や趣味に意欲的で、積極的に社会に関わろうとする姿勢があるということです。このため、高齢者の生活様式、価値観などが、現在よりもさらに多様化すると考えられています。

そのため、平成27年(2015年)の高齢者の支援は、上記に示した高齢社会像を見据え、かつ現在の高齢者が望む生活や活動の支援策ばかりではない、近い将来高齢者となる「団塊の世代」の新しい価値観に沿った活動や生活様式を視野に入れたものであることが必要です。

(2) 2015年の高齢者介護

国においては、高齢者が可能な限り在宅での生活を維持することができるよう、地域において必要なサービスを整備することが重要であるとして、介護保険施設等においても、より重度の高齢者に重点を置いたサービスを展開していくこととしています。

西東京市においても、平成26年度における要介護認定者数（要介護2～5）に対する介護保険施設サービス及び介護専用の居住系サービスの利用者数の割合は37%以下をめざします。また、介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設（要介護2以上）の利用者全体に対する要介護4及び5の割合が70%以上となることをめざします。

国が示した2015年の高齢者の姿

平成27年（2015年）の高齢者の主な特徴としては、次のような点があげられています。

ひとり暮らし高齢者の増加

ひとり暮らしは女性が多くを占めるが、今後は男性のひとり暮らしも伸びると予測されている。

退職後の社会との関わり方の変化

地域とのつながりが希薄な人が多いが、今後ボランティア活動など地域への関わりに意欲を持つ人が増加するとの指摘もある。

介護の意識の変化

子どもに頼らない・迷惑をかけたくないということから、配偶者やホームヘルパーによる介護の希望が増加する。

居住環境の重視・住まい方へのニーズの多様化

現在の住宅に住み続けたい人が多数を占めるものの、バリアフリー等のリフォームが必要の場合も多い。また、利便性の高い場所などへの住み替えの希望もあり、高齢期の住まい方に関する意向が多様化する。

消費と流行を牽引してきた「団塊の世代」が高齢者になる

戦後の日本は、「団塊の世代」とともに数多くの流行、文化・社会現象が生まれた。平成27年（2015年）の高齢者は、従来の高齢者以上にそれぞれの価値基準に応じて、多様な選択肢の中から主体的に消費を選択していくようになり、多様なニーズに応じたサービスへの欲求が高まると考えられている。



図表 施設利用者に対する要介護4～5の割合の推計

		平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年
施設利用者数		877	894	941	992	1,032	1,094
うち要介護4・5		541	561	618	639	676	735
施設利用者に対する要介護4・5の者の割合		61.7%	62.8%	65.7%	64.4%	65.5%	67.2%

(人)

		平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年
施設利用者数		1,144	1,194	1,245	1,295	1,345	1,395
うち要介護4・5		775	816	856	896	937	977
施設利用者に対する要介護4・5の者の割合		67.7%	68.3%	68.8%	69.2%	69.7%	70.0%

西東京市資料(平成15～17年度は10月審査分)

4. 計画期間における総人口および高齢者人口・高齢化率の推計

平成27年(2015年)までの将来像を念頭において、計画期間(平成18～20年)の総人口、高齢者人口、高齢化率をみると、総人口は1,076人の増加に対し、高齢者人口はそれを上回る1,770人の増加が見込まれています。前期高齢者(65～74歳)は200人の増加を見込むのに対し、後期高齢者(75歳以上)はその約8倍の1,570人の増加が見込まれ、介護の必要な高齢者がますます増加すると予測されています。

高齢化率は、平成17年の18.3%が、計画最終年度の平成20年には19.5%になると予想されています。

図表 計画期間(平成18～20年)の高齢者人口及び高齢化率

	前計画の計画期間					
				本計画の計画期間		
	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年
総人口	185,542	186,782	189,295	189,832	190,370	190,908
高齢者人口	32,644	33,657	34,599	35,484	36,369	37,254
高齢化率(%)	17.6%	18.0%	18.3%	18.7%	19.1%	19.5%
前期高齢者	19,689	19,854	20,037	20,136	20,235	20,336
前期高齢化率(%)	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%	10.7%
後期高齢者	12,955	13,803	14,562	15,348	16,134	16,918
後期高齢化率(%)	7.0%	7.4%	7.7%	8.1%	8.5%	8.9%

(人)

平成15～17年は住民基本台帳(各年10月1日現在、外国人登録を含む)
平成18年以降は「西東京市人口推計調査報告書(平成14年3月)」を基に推計

2 高齢者保健福祉・介護保険に関する現状

1. 高齢者の生活

(1) 世帯構成

西東京市の総世帯数（平成12年）は75,961世帯で、そのうち高齢者単身世帯は5.9%、高齢夫婦世帯は8.2%、高齢者同居世帯は26.2%となっています。東京都と比べると、高齢者単身世帯が若干少なく、高齢夫婦世帯と高齢者同居世帯は若干多くなっています。

高齢者のいる世帯は、子と親との同居意識が徐々に低下する状況の中で、同居世帯が減少し、単身者、夫婦世帯が増加しています。

図表 西東京市の世帯構成（東京都との比較）

	西東京市		東京都	
	世帯数	割合	世帯数	割合
総世帯数	75,961	100.0 %	5,371,057	100.0 %
高齡者単身世帯	4,515	5.9 %	388,396	7.2 %
高齡夫婦世帯	6,258	8.2 %	359,065	6.7 %
高齡者同居世帯	19,929	26.2 %	1,366,487	25.4 %

（世帯）
「国勢調査(平成12年)」

(2) 住居形態

平成16年度の高齢者の住居形態は「一戸建ての持ち家」が68.0%と多くを占めます。「分譲マンション」の9.1%を加えると「持家」が約8割です。

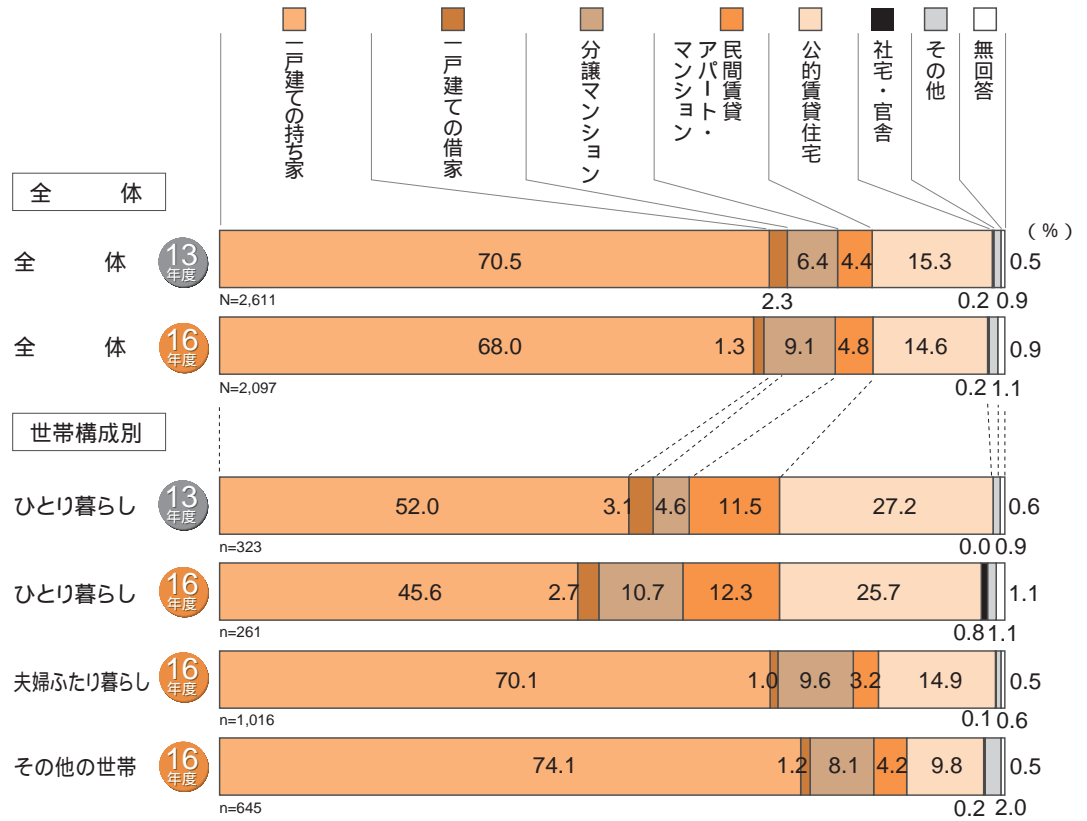
「借家」（戸建借家、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅）は2割ですが、公的賃貸住宅が14.6%と高い割合を占めています。

平成13年度と比べると「一戸建ての持ち家」、「一戸建ての借家」、「公的賃貸住宅」がやや減少し、「分譲マンション」と「民間賃貸アパート・マンション」がやや増加しています。

世帯構成別にみると、ひとり暮らしは夫婦ふたり暮らしやその他の世帯に比べ、「一戸建ての持ち家」が5割未満と低く、「借家」が多く約4割を占めています。



図表 西東京市高齢者の住居形態（高齢者一般）



「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

（3）就業状況

西東京市の高齢者の就業状況を見ると、65歳以上の高齢者のうち約2割が労働力人口で、8割近くが非労働力人口となっています。

性別を見ると、女性よりも男性の就業者の割合が高くなっています。

図表 西東京市高齢者の就業状況

	総数*	労働力人口			非労働力人口
			就業者	完全失業者	
65歳以上高齢者	28,833	6,224	5,886	338	22,083
		21.6%	20.4%	1.2%	76.6%
性別	男性	4,337	4,049	288	7,951
	女性	16,224	1,887	1,837	50
		11.6%	11.3%	0.3%	87.1%

*労働力状態「不詳」を含む / 「国勢調査(平成12年)」

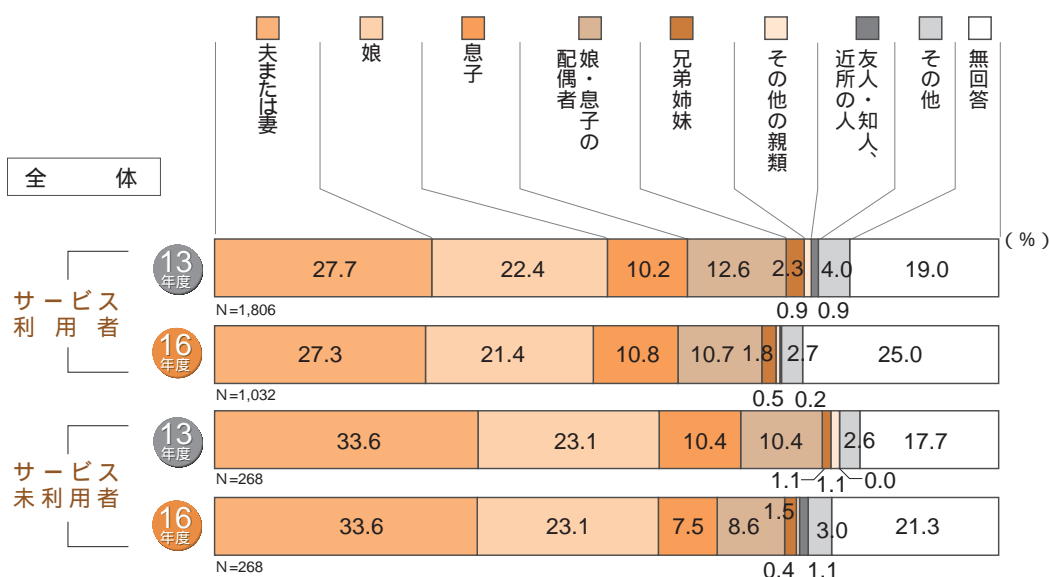
(4) 介護者の状況

平成16年度に実施した介護保険サービスの利用者・未利用者調査から家族介護の現状をみると、平成13年度とほぼ同様の状況が見られます。

サービス利用者の介護者は「夫または妻」と「娘」が多くそれぞれ2～3割台であり、次いで「娘・息子の配偶者」と「息子」がそれぞれ1割です。

サービス未利用者の介護者も同様の傾向ですが、「夫または妻」の割合がさらに高くなっています。

図表 介護者の状況（サービス利用者・サービス未利用者）



「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

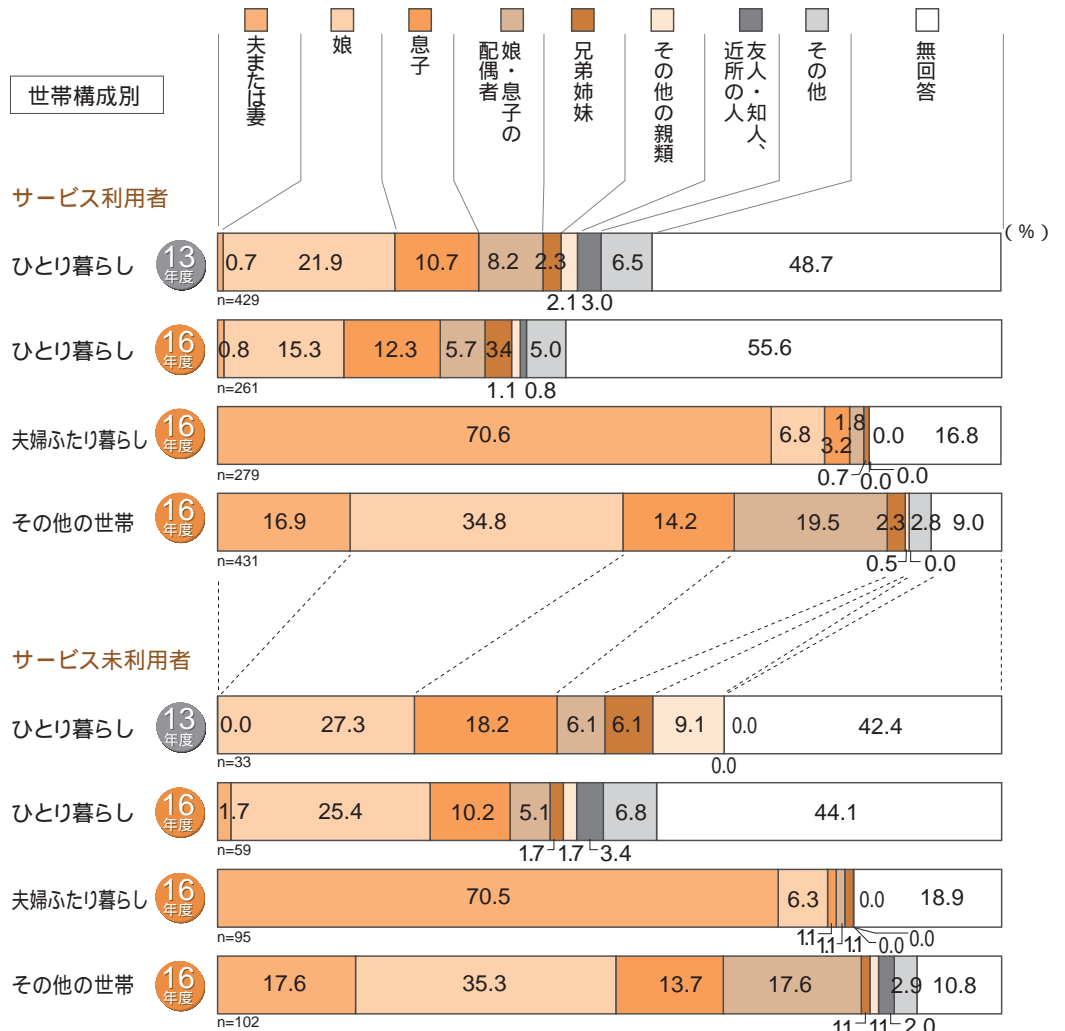
世帯構成別にみると介護者の状況がかなり異なることが分かります。サービスの利用者も未利用者も、夫婦ふたり暮らしは「夫または妻」が7割、次いで「娘」が1割未満となっています。

その他の世帯は「娘」、「娘・息子の配偶者」、「夫または妻」、「息子」の順になっています。

ひとり暮らしでは「娘」、「息子」の順ですが、他の世帯構成より「無回答」が多く、介護者がいない状況をうかがうことができます。



図表 介護者の状況（サービス利用者・サービス未利用者）



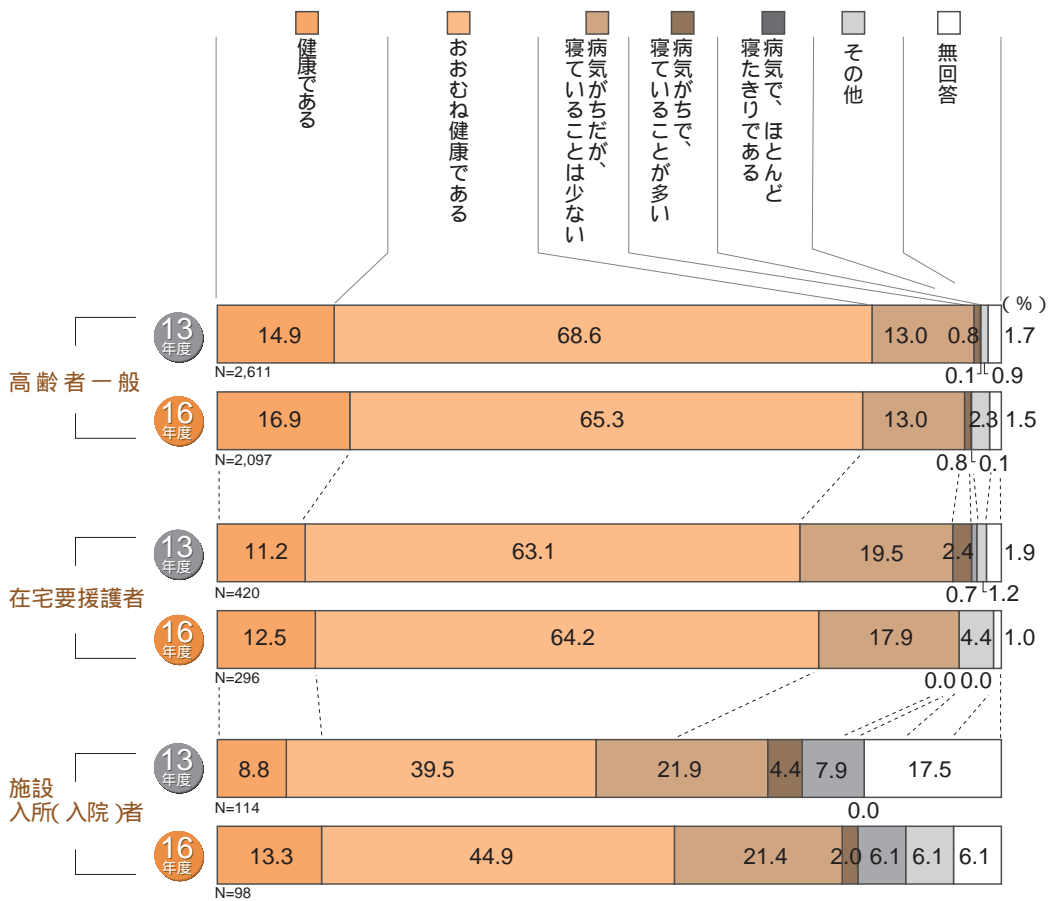
「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

（5）健康状態

高齢者の健康状態をみると、高齢者一般では「健康な人」（「健康である」＋「おおむね健康である」）が8割以上、在宅要介護者でも「健康な人」が8割に近く、平成13年度と同様に在宅高齢者は「健康な人」が多くを占めています。

施設入所（入院）者では、「健康な人」が約6割で、平成13年度よりも増加しています。「病気がちな人」（病気がちだが「寝ていることは少ない」＋「寝ていることが多い」）が23.4%、「ほとんど寝たきり」も6.1%みられます。

図表 西東京市高齢者の健康状態（高齢者一般・在宅要介護者・施設入所(入院)者）



「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

2. 高齢者の意識

(1) 健康づくり・介護予防について

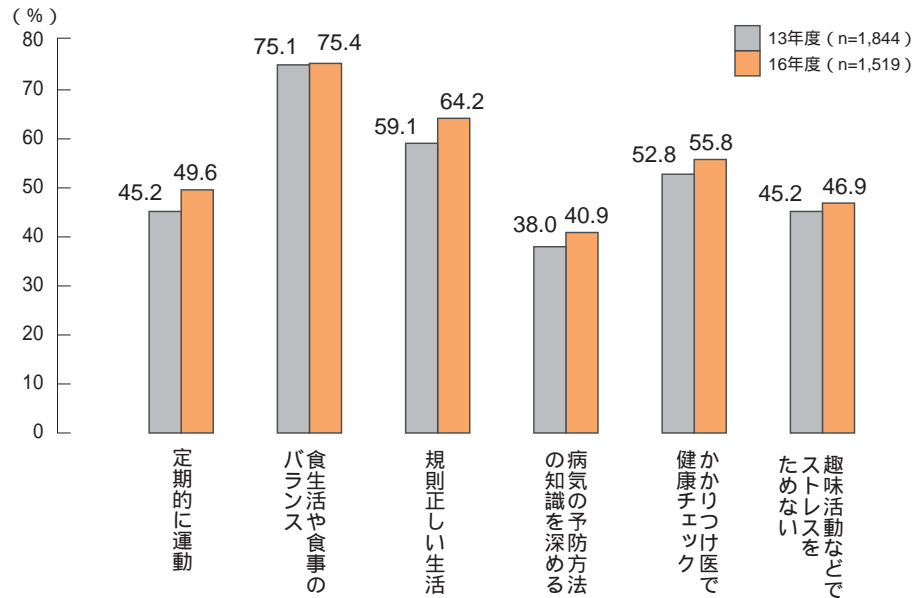
健康を維持するために行っていること

健康を維持するために行っていることは、「食生活や食事のバランス」が最も多く、次いで「規則正しい生活」、「かかりつけ医で健康チェック」、「定期的に運動」、「趣味活動などでストレスをためない」、「病気の予防方法の知識を深める」となっています。

平成13年度より、それぞれ若干増加しています。



図表 健康を維持するためにやっていること（高齢者一般）

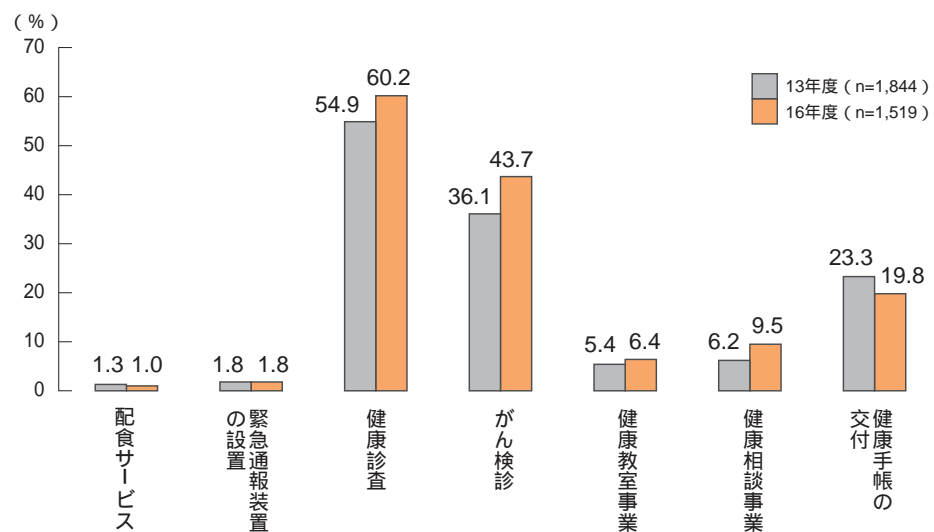


その他・無回答は省略：「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

予防サービスの利用状況

予防サービスの利用状況を見ると、利用経験者（「利用している」+「利用したことがある」）は健康診査が最も多く6割と高い割合になっています。次いで、「がん検診」が4割、「健康手帳の交付」が2割となっています。しかし、「健康相談事業（9.5%）」や「健康教室事業（6.4%）」は低い利用状況となっています。

図表 予防サービスの利用状況（高齢者一般）

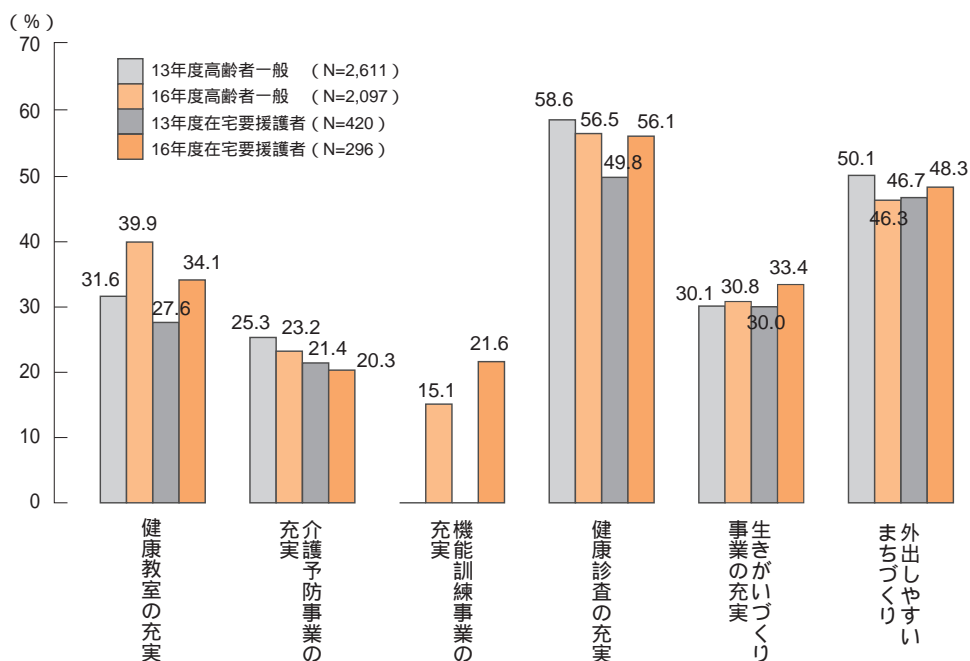


「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

健康づくり・介護予防に必要な行政の取組み

健康づくり・介護予防のために必要な行政の取組みをみると、「健康診査の充実」、「外出しやすいまちづくり」、「生きがいづくり事業の充実」、「健康教室の充実」が多くあげられています。

図表 健康づくり・介護予防に必要な行政の取組み（高齢者一般・在宅要援護者）



（注）「機能訓練事業の充実」は平成13年度はデータがない。その他・無回答は省略
「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

（2）市の保健福祉サービスへの要望

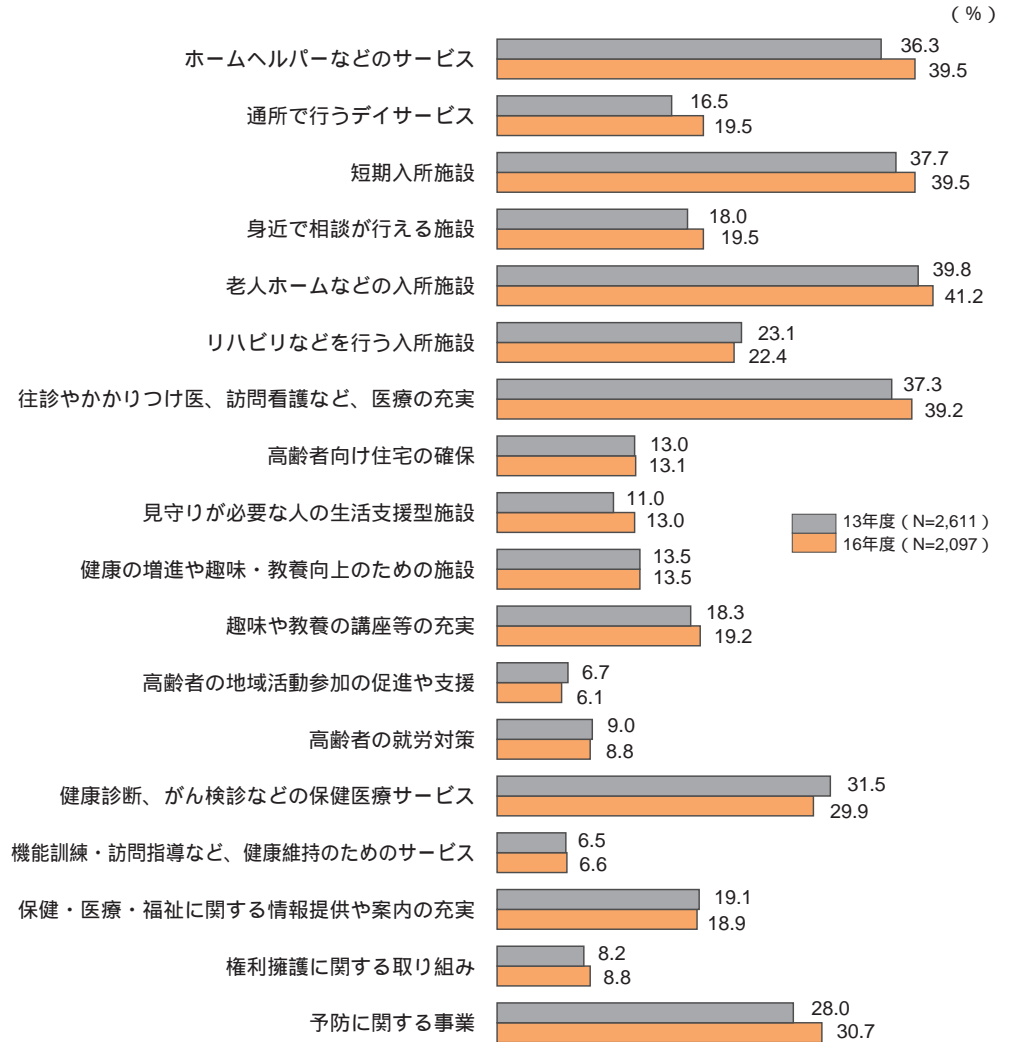
高齢者一般が望む保健福祉サービス

市が優先して取り組むべき保健福祉サービスをみると、高齢者一般では、「老人ホームなどの入所施設（41.2%）」、「短期入所施設（39.5%）」、「ホームヘルパーなどのサービス（39.5%）」、「往診やかかりつけ医、訪問看護など、医療の充実（39.2%）」、「予防に関する事業（30.7%）」が上位にあげられています。

上位にあげられた5つのサービスは、平成13年度より、さらに要望が増加しています。



図表 市が優先して取り組むべき保健福祉サービス（高齢者一般）



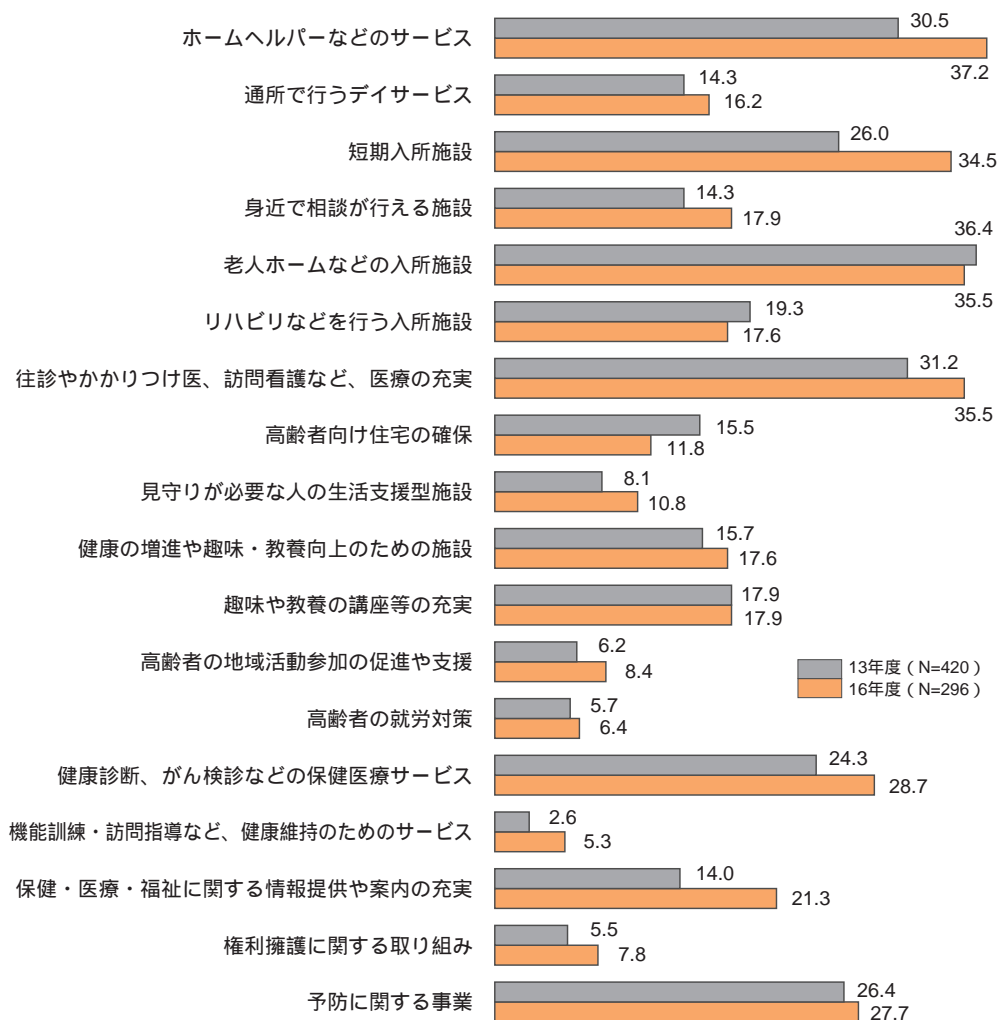
その他・無回答は省略：「西東京市調査報告書（平成14年3月／平成17年3月）」

在宅要援護者が望む保健福祉サービス

在宅要援護者では、「ホームヘルパーなどのサービス（37.2%）」、「老人ホームなどの入所施設（35.5%）」、「往診やかかりつけ医、訪問看護など、医療の充実（35.5%）」、「短期入所施設（34.5%）」、「健康診断、がん検診などの保健医療サービス（28.7%）」が上位にあげられています。

上位にあげられた5つのサービスは、平成13年度調査と比べると、「老人ホームなどの入所施設」を除いてかなり増加しています。また、「保健・医療・福祉に関する情報提供や案内の充実」が13年度に比べ、大幅に増加しています。

図表 市が優先して取り組むべき保健福祉サービス（在宅要援護者）



その他・無回答は省略：「西東京市調査報告書（平成14年3月／平成17年3月）」

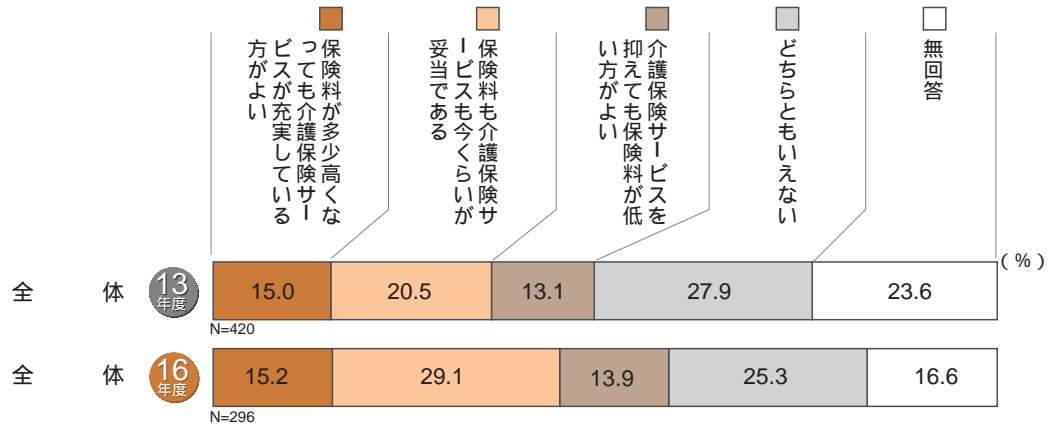
（3）介護保険について

介護保険料の負担感

介護保険料の負担感についてたずねたところ、保険料（基準額）は第1期よりも360円（第1期2,921円 第2期3,281円）高くなっているにも関わらず、平成13年度に比べて「妥当である」の割合が増えています。このことから、第2期事業計画の推進により、介護保険制度が着実に市民の間に浸透してきていることがわかります。



図表 介護サービスと保険料についての考え方（在宅要援護者）



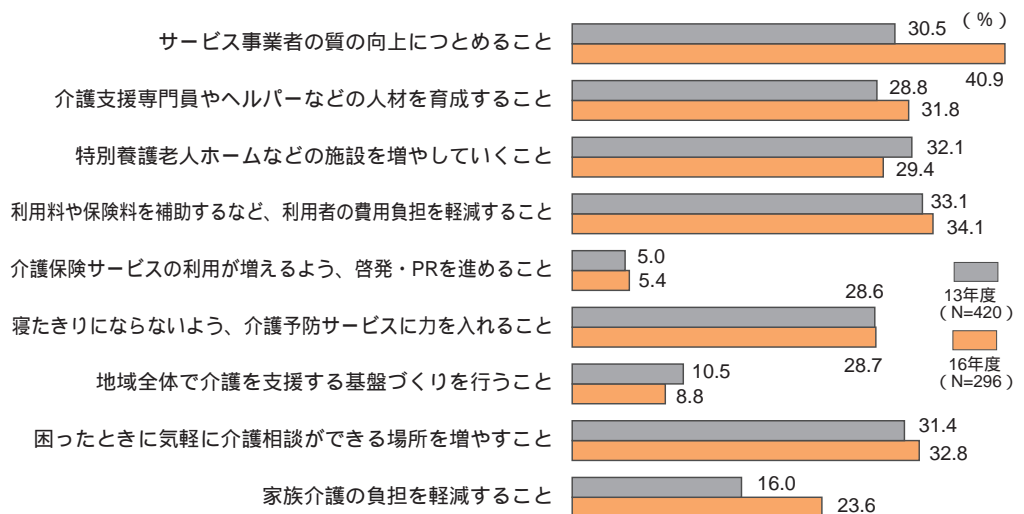
「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

介護保険をよくするために市が力を入れるべきこと

介護保険の充実に向けて市が力を入れるべき点についてたずねたところ、高齢者一般、在宅要援護者では、「サービス事業者の質の向上」が最も多く、「費用負担の軽減」が続いています。平成13年度に比べると、在宅要援護者では、「サービス事業者の質の向上」、「家族介護の負担軽減」が大幅に伸びています。

施設入所者では「施設を増やすこと」が最も多く、「サービス事業者の質の向上」が続いています。平成13年度に比べると「介護支援専門員、ヘルパーの育成」が大幅に伸びています。

図表 介護保険制度をよくするために市が力を入れるべきこと（在宅要援護者）



その他・わからない・無回答は省略：「西東京市調査報告書（平成14年3月 / 平成17年3月）」

3. 要介護認定者の状況

要介護認定者数をみると、平成17年3月で要介護1が最も多く、3割強を占めていて、次いで要支援が続いています。

要介護認定者数の推移をみると、総数で平成15年3月は4,299人でしたが、平成17年3月には約1.2倍になり5,170人となっています。この2年間で、要支援と要介護1が大幅に増加し、1.3倍ほどに増えています。

図表 要介護認定者数の推移

(単位:人)

	平成15年 3月	平成15年 9月	平成16年 3月	平成16年 9月	平成17年 3月	平成15年から17年 までの増減割合
要支援	659	729	768	846	875	1.33
第1号被保険者	651	719	758	837	864	1.33
65歳以上75歳未満	124	155	159	178	183	1.48
75歳以上	527	564	599	659	681	1.29
第2号被保険者	8	10	10	9	11	1.38
要介護1	1,243	1,362	1,471	1,531	1,617	1.30
第1号被保険者	1,189	1,296	1,409	1,465	1,553	1.31
65歳以上75歳未満	235	250	288	287	308	1.31
75歳以上	954	1,046	1,121	1,178	1,245	1.31
第2号被保険者	54	66	62	66	64	1.19
要介護2	830	777	786	814	789	0.95
第1号被保険者	783	731	744	765	749	0.96
65歳以上75歳未満	157	143	126	127	137	0.87
75歳以上	626	588	618	638	612	0.98
第2号被保険者	47	46	42	49	40	0.85
要介護3	535	589	623	619	612	1.14
第1号被保険者	511	567	599	601	587	1.15
65歳以上75歳未満	82	96	102	102	107	1.30
75歳以上	429	471	497	499	480	1.12
第2号被保険者	24	22	24	18	25	1.04
要介護4	477	553	551	580	598	1.25
第1号被保険者	455	533	530	557	578	1.27
65歳以上75歳未満	66	78	74	87	86	1.30
75歳以上	389	455	456	470	492	1.26
第2号被保険者	22	20	21	23	20	0.91
要介護5	555	630	659	679	679	1.22
第1号被保険者	530	603	630	651	652	1.23
65歳以上75歳未満	93	110	100	96	94	1.01
75歳以上	437	493	530	555	558	1.28
第2号被保険者	25	27	29	28	27	1.08
総数	4,299	4,640	4,858	5,069	5,170	1.20



4. 介護保険サービスの状況

(1) サービス利用の状況分析

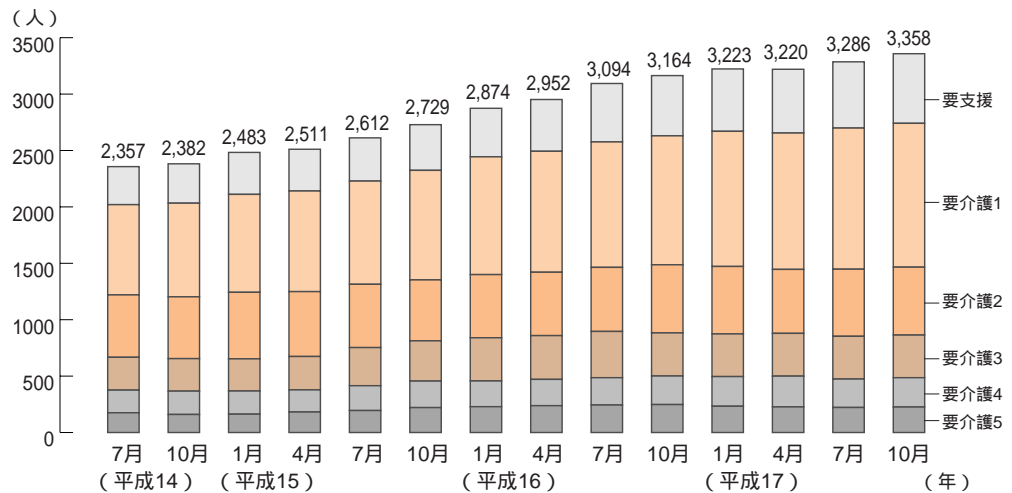
居宅サービス利用者数の推移

居宅サービスの利用者数の推移をみると、平成14年7月は2,357人でしたが、平成16年度後半には3,200人程度に増加しています。

要介護度別の利用者数は、要介護1が最も多く、平成17年4月で、4割弱を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要支援、要介護1は大幅に増加しています。

図表 居宅サービス利用者数の推移



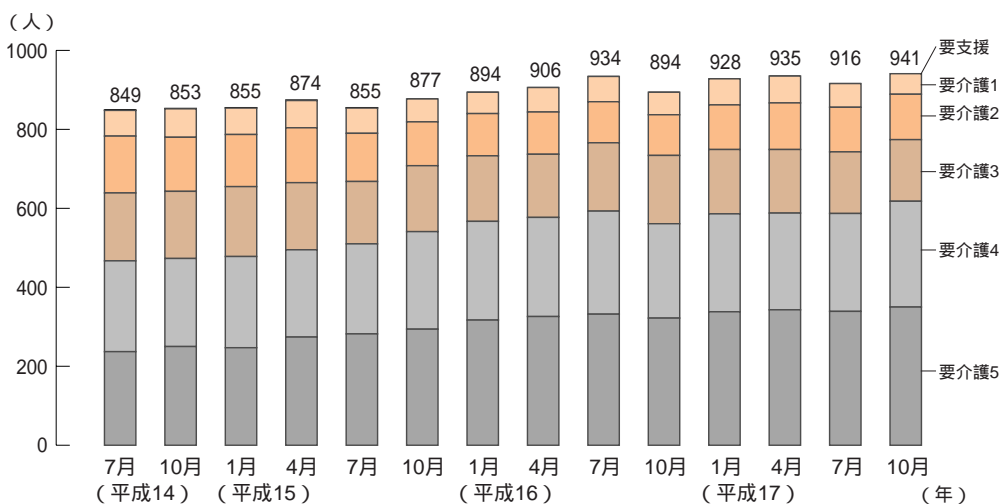
施設サービス利用者数の推移

施設サービスの利用者数は、月ごとに変動がありますが、年度ごとの総数を見ると増加しています。

要介護度別の利用者数は、要介護度が重くなるほど多くなっています。平成17年4月では、要介護4、5の合計で6割強を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると要介護5は増加しています。

図表 施設サービス利用者数の推移





居宅サービス・施設サービスの給付費比較

居宅サービス・施設サービスの給付費比較をみると、平成12年度では、居宅と施設の給付費のバランスはおよそ3.5：6.5でしたが、それ以降は、居宅の比率が高くなりつつあり、平成16年度になると、居宅の比率が施設を上回っています。

図表 居宅サービス・施設サービスの給付費の推移

(円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
居宅サービス 給付費(介護)	1,360,901,367	2,004,388,760	2,439,327,943	2,939,541,066	3,317,183,691
居宅サービス 給付費(支援)	97,187,162	109,644,129	138,541,638	175,332,114	215,486,104
施設サービス 給付費	2,578,086,252	3,051,485,076	3,267,363,113	3,311,736,699	3,424,355,522
審査支払手数料	5,374,150	9,364,971	11,101,987	12,610,244	11,538,795
高額介護 サービス等費	7,448,445	39,250,149	46,882,647	45,088,477	52,743,344
合 計	4,048,997,376	5,214,133,085	5,903,217,328	6,484,308,600	7,021,307,456

図表 居宅サービス・施設サービスの給付費比較

(円・%)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
居宅 サービス 給付費	給付額	1,458,088,529	2,114,032,889	2,577,869,581	3,114,873,180	3,532,669,795
	構成比	36.1%	40.9%	44.1%	48.5%	50.8%
施設 サービス 給付費	給付額	2,578,086,252	3,051,485,076	3,267,363,113	3,311,736,699	3,424,355,522
	構成比	63.9%	59.1%	55.9%	51.5%	49.2%
合 計		4,036,174,781	5,165,517,965	5,845,232,694	6,426,609,879	6,957,025,317

要介護認定者に占める利用者の割合

要介護認定者に占めるサービス利用者の割合をみると、平成15年3月から16年3月は77%前後でしたが、平成16年9月に80%となっています。

また、第2期事業計画の計画値と実績値を比較すると、要介護認定者が計画値よりもはやく増加しており、平成16年9月では計画値に比べ400人以上多くなっています。

図表 要介護認定者に占める利用者の割合

居宅サービス利用者数

(人)

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月
要支援	366	402	423	498	563
要介護1	865	957	1,030	1,151	1,205
要介護2	567	549	535	584	602
要介護3	277	342	381	407	393
要介護4	193	237	240	256	286
要介護5	185	213	236	254	247
総数	2,453	2,700	2,845	3,150	3,296

施設サービス利用者数

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月
介護老人福祉施設	546	547	557	531	536
介護老人保健施設	202	192	195	223	236
介護療養型医療施設	123	129	139	149	157
総数	871	868	891	903	929

要介護認定者数	4,299	4,640	4,858	5,069	5,170
総受給者数	3,324	3,568	3,736	4,053	4,225
未利用者数	975	1,072	1,122	1,016	945

利用者の割合	77.3%	76.9%	76.9%	80.0%	81.7%
--------	-------	-------	-------	-------	-------



第2期事業計画の計画値

(人)

	平成15年9月	平成16年9月
要介護認定者数	4,337	4,628
施設サービス利用者数	918	948
居宅サービス利用者数	2,735	2,945
利用者の割合	84.2%	84.1%

支給限度額に占める利用率の状況

支給限度額に占める利用率をみると、年によって変動がありますが、東京都平均、全国平均と比較すると、西東京市の支給限度額に占める利用率は低くなっています。

図表 支給限度額に占める利用率の推移

	西東京市（毎年3月審査分）				東京都	全国
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成14年度 上半期平均	平成14年 10月審査分
要支援	40.8%	41.8%	40.2%	38.0%	47.2%	45.9%
要介護1	29.8%	30.1%	30.5%	30.2%	36.2%	34.2%
要介護2	37.8%	39.3%	39.9%	38.7%	45.3%	42.3%
要介護3	43.0%	46.4%	44.8%	41.5%	49.7%	45.3%
要介護4	44.6%	48.5%	49.9%	47.5%	54.1%	47.7%
要介護5	55.1%	60.6%	58.2%	52.6%	59.0%	47.5%
全体	39.7%	41.6%	41.8%	39.4%	47.1%	41.9%

(2) 居宅サービス種別ごとの状況分析

訪問介護

訪問介護の利用者数は、平成14年7月は1,500人程度でしたが、平成16年度は2,000人程度に増加しています。

要介護度別の利用者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く約4割を占め、次いで要支援が約2割を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要支援、要介護1は大幅に増加しています。

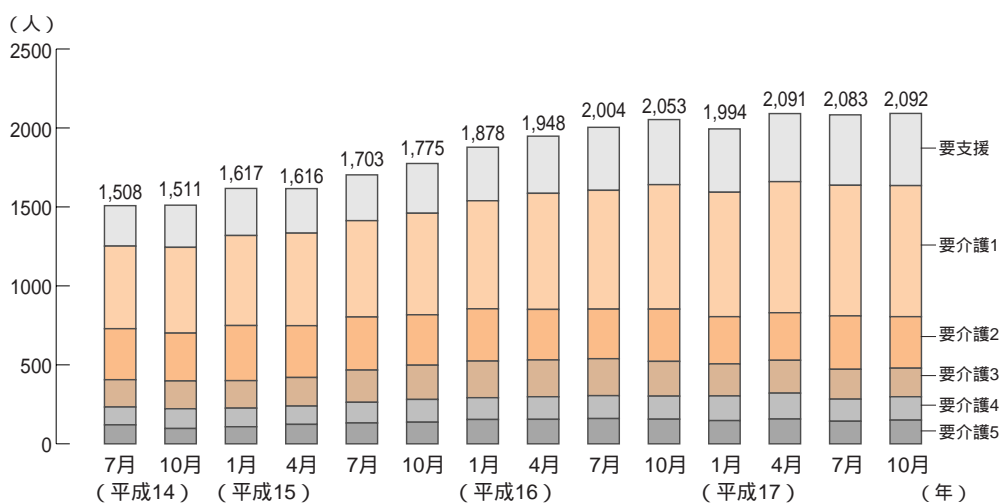
図表 訪問介護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	333,502	372,451	11.7%
実績値	295,559	324,634	9.8%
比率 /	88.6%	87.2%	—

図表 訪問介護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





訪問入浴介護

訪問入浴介護の利用者数は、月ごとの変動はありますが、年度ごとにみれば増加しています（年度別利用者総数は平成14年度：1,617人、15年度：1,720人、16年度：1,901人）。

要介護度別の利用者数は、要介護度が重いほど利用者数は多くなっていて、平成17年4月で、要介護5が最も多く6割弱を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護4、要介護5が増加しています。

図表

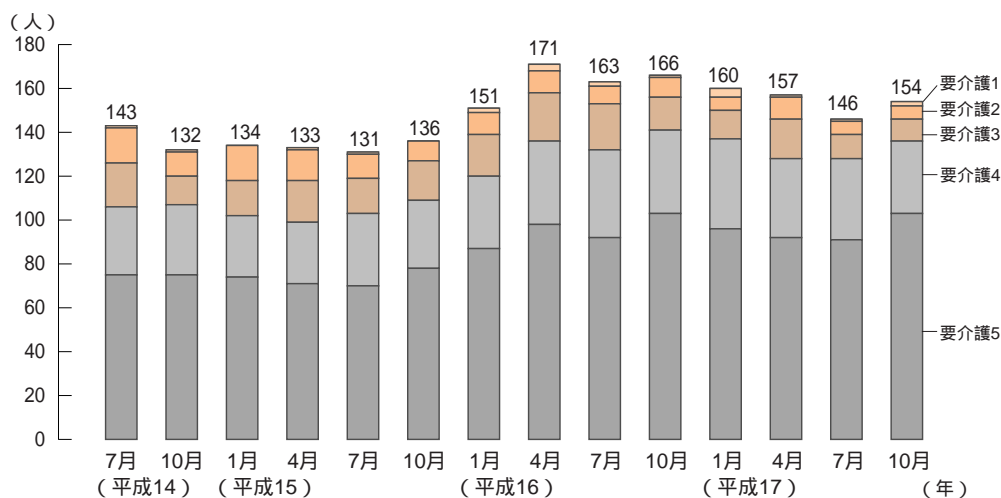
訪問入浴介護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	(回/年)		
	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	8,110	8,934	10.2%
実績値	6,616	7,880	19.1%
比率 /	81.6%	88.2%	—

図表

訪問入浴介護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



訪問看護

訪問看護の利用者数は、平成14年度は280人前後で増減を繰り返していましたが、16年度に入り、ほとんどの月で300人を上回るようになっていきます。

要介護度別の利用者数は、平成17年4月で、要介護5が最も多く約3割を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護1、要介護5が増加しています。

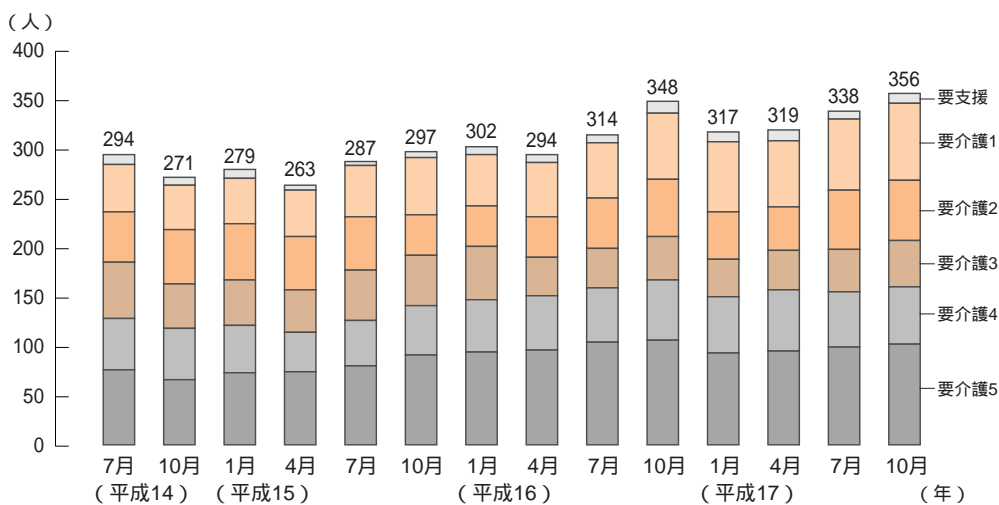
図表 訪問看護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	15,513	16,738	7.9%
実績値	14,540	15,857	9.1%
比率 /	93.7%	94.7%	—

図表 訪問看護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションの第2期事業計画の計画値と実績値の比較をみると、平成15、16年度どちらも実績値が計画値を大きく上回っています。訪問リハビリテーションの利用者数は、平成15年度前半は15人前後で増減を繰り返していましたが、16年度に入り、全ての月で10人を下回るようになっており、減少傾向にあります。

要介護度別の利用者数は、月ごとに変動があります。

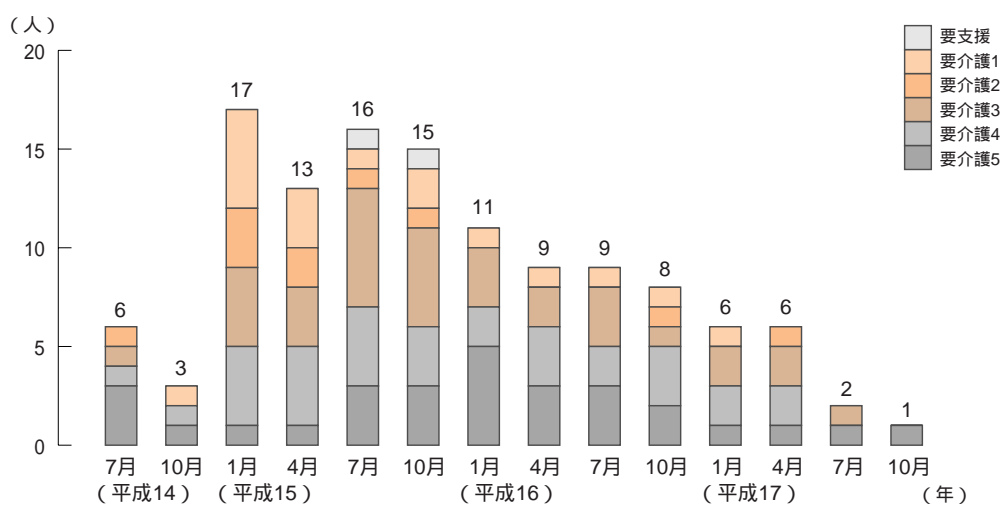
図表 訪問リハビリテーション 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	219	236	7.8%
実績値	615	352	-42.8%
比率 /	280.8%	149.2%	—

図表 訪問リハビリテーションの利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



通所介護

通所介護の利用者数は、おおむね増加傾向を示しており、平成14年度は900人前後でしたが、16年度は1,050人前後となっています。

要介護度別の利用者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く3割強を占め、次いで要介護2が約2割を占め、その後、要介護3、要介護4、要支援、要介護5と続いています。

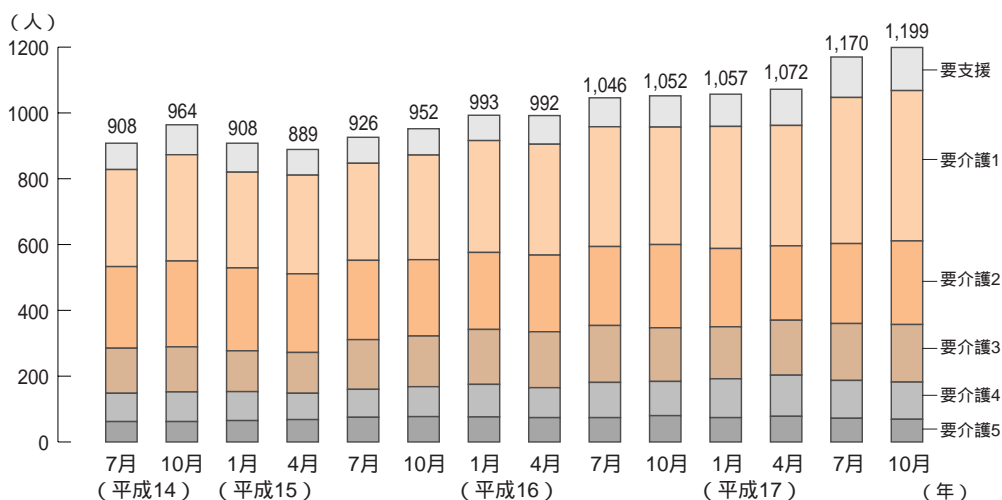
また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護2はあまり変化していませんが、他は増加しています。

図表 通所介護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	81,484	83,812	2.9%
実績値	83,584	91,789	9.8%
比率 /	102.6%	109.5%	—

図表 通所介護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





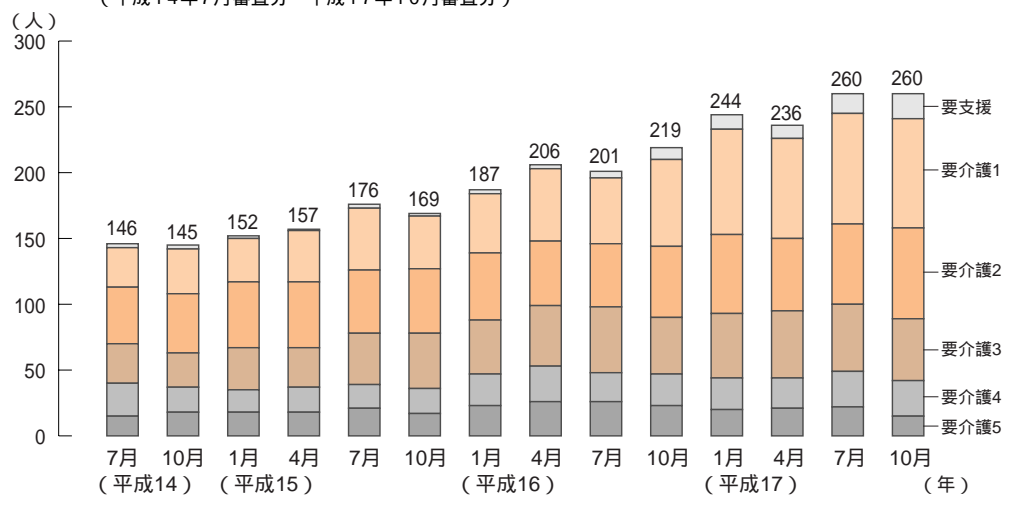
通所リハビリテーション

通所リハビリテーションの第2期事業計画の計画値と実績値の比較をみると、平成15年度は実績値が計画値を16.4ポイント上回っていますが、16年度になると、その差は大きくなり実績値が計画値を43.6ポイント上回っています。通所リハビリテーションの利用者数は、平成15年度は180人前後で増減を繰り返していましたが、16年度に入り200人を超え増加傾向にあります。要介護度別の利用者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く3割強を占め、次いで要介護2、要介護3がそれぞれ2割強を占めています。また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護1、要介護3が増加しています。

図表 通所リハビリテーション 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	10,231	10,524	2.9%
実績値	11,910	15,115	26.9%
比率 /	116.4%	143.6%	—

図表 通所リハビリテーションの利用者数の推移
(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



福祉用具貸与

福祉用具貸与の利用者数は、おおむね増加傾向にあり、平成14年度は950人前後でしたが、16年度は1,350人前後となっています。

要介護度別の利用者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く約3割を占め、次いで要介護2がそれぞれ2割弱を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、どの要介護度でも増加していますが、特に要支援が伸びています。

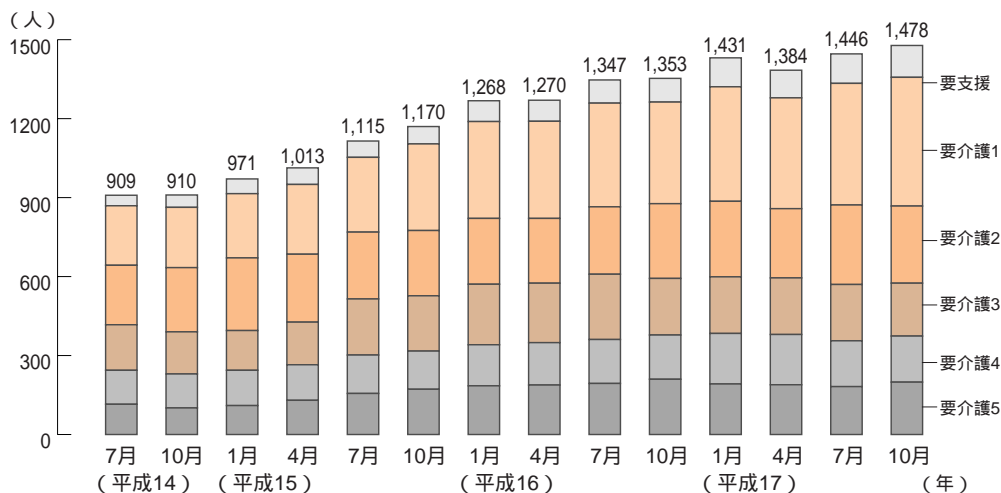
図表 福祉用具貸与 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	199,849	223,189	11.7%
実績値	196,634	236,360	20.2%
比率 /	98.4%	101.4%	—

図表 福祉用具貸与の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





短期入所生活介護

短期入所生活介護の利用者数は、月ごとに変動がありますが、やや増加傾向にあります（年度別利用者総数は平成14年度：2,659人、15年度：2,942人、16年度：3,103人）。

要介護度別の利用者数は、平成16年度で、要介護2～5が50人程度、要介護1が40人程度、要支援は5人以下となっています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、どの要介護度でも大きな変化はありません。

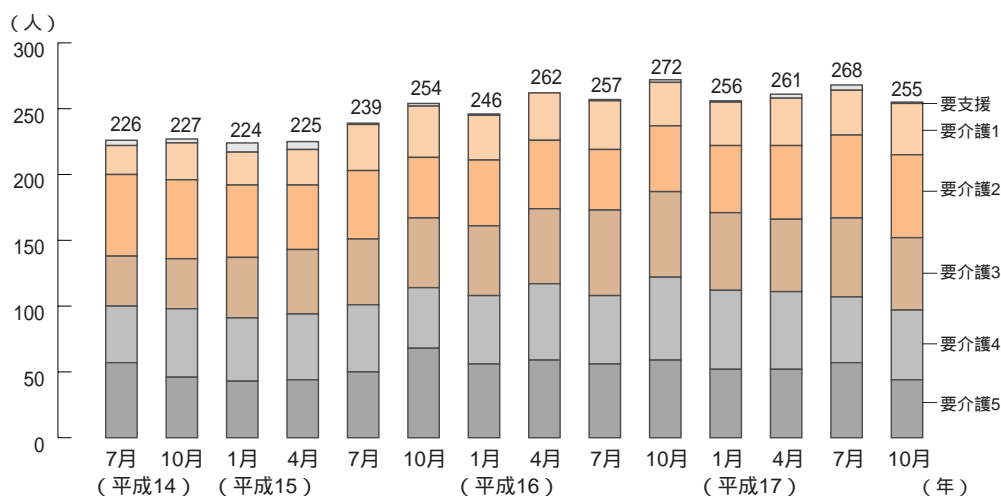
図表 短期入所生活介護・療養介護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	24,415	26,212	7.4%
実績値	24,333	27,179	11.7%
比率 /	99.7%	103.7%	—

図表 短期入所生活介護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



短期入所療養介護

短期入所療養介護の第2期事業計画の計画値と実績値の比較は、短期入所生活介護のものに含まれています。

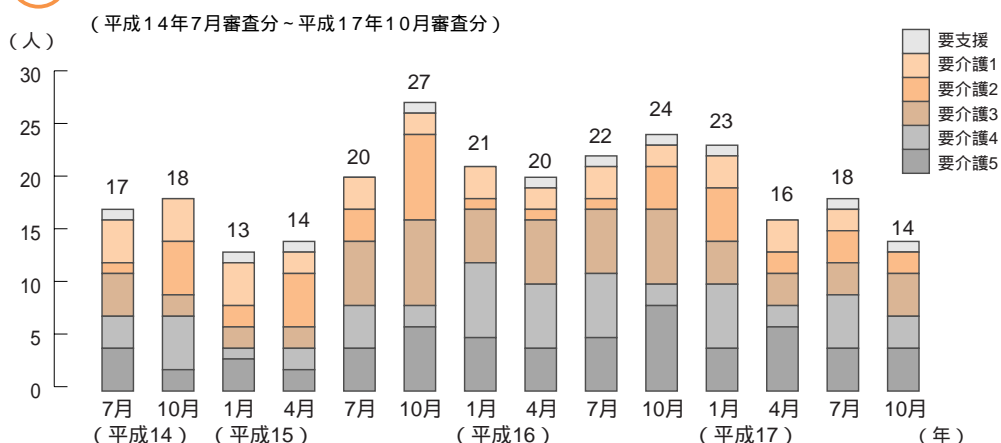
短期入所療養介護（老健）の利用者数は、月ごとに変動がありますが、平成14年度から15年度は増加しており、15年度から16年度は少し減少しています（年度別利用者総数は平成14年度：187人、15年度：277人、16年度：253人）。

要介護度別の利用者数は、要介護3～5が比較的多くなっています。

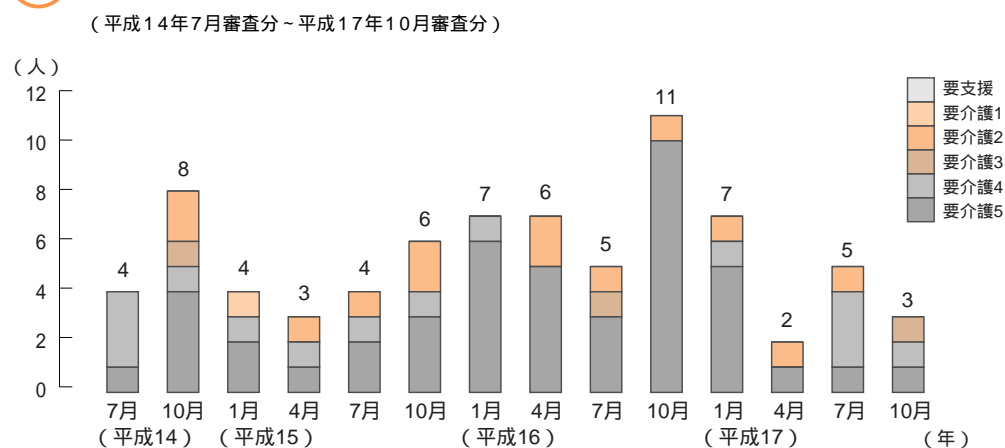
短期入所療養介護（病院等）の利用者数は、月ごとに変動がありますが、増加傾向にあります（年度別利用者総数は平成14年度：42人、15年度：55人、16年度：96人）。

要介護度別の利用者数は、要介護5が増加しています。

図表 短期入所療養介護（老健）の利用者数の推移



図表 短期入所療養介護（病院等）の利用者数の推移





居宅療養管理指導

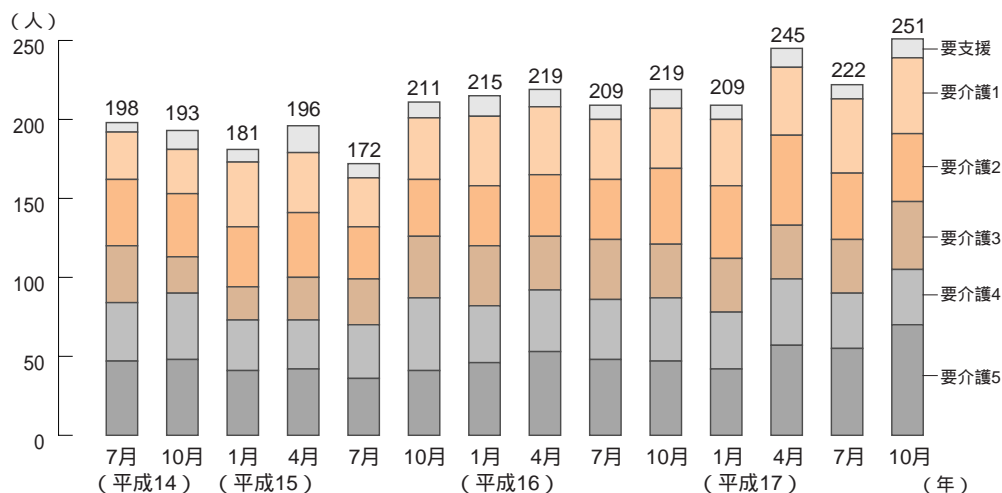
居宅療養管理指導の第2期事業計画の計画値と実績値の比較をみると、平成15年度は実績値が計画値を7.4ポイント上回っていますが、16年度になると、その差は大きくなり実績値が計画値を22.1ポイント上回っています。居宅療養管理指導の利用者数は、平成14年度から15年度は少し減少していますが、15年度から16年度は増加しています（年度別利用者総数は平成14年度：2,246人、15年度：2,178人、16年度：2,515人）。要介護度別の利用者数は、平成16年度でみると、要支援が少なく10人前後、要介護1、2、4、5が多く40人前後となっています。また、要介護度別の利用者数の推移を年度ごとにみると、要介護1、3は増加傾向で、要介護2、4、5は平成14年度から15年度に減少し、15年度から16年度に増加しています。

図表 居宅療養管理指導 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	(回/年)		
	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	4,623	5,093	10.2%
実績値	4,965	6,217	25.2%
比率 /	107.4%	122.1%	—

図表 居宅療養管理指導の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、平成14年度前半は10人以下でしたが、15年度に30人前後になり、16年度は50人前後と増加しています。

要介護度別の利用者数は、平成16年度で要介護2が最も多く3～4割を占めていて、次いで要介護3、要介護1が続いています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護2、3が大幅に増加しています。

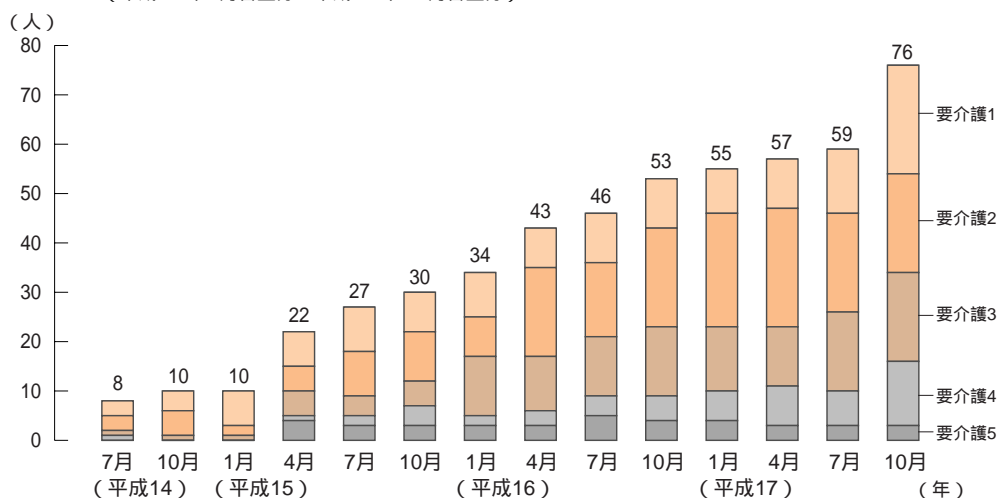
図表 認知症対応型共同生活介護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(人/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	216	324	50.0%
実績値	369	600	62.6%
比率 /	170.8%	185.2%	—

図表 認知症対応型共同生活介護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護の第2期事業計画の計画値と実績値の比較をみると、平成15年度は実績値が計画値を39.2ポイント上回っていますが、16年度になると、その差は大きくなり実績値が計画値を74.9ポイント上回っています。

特定施設入居者生活介護の利用者数は、平成14年度は40人前後でしたが、15年度に60人前後になり、16年度後半は90人前後と増加しています。要介護度別の利用者数は、平成14年度後半から16年度前半までは要介護1、2が最も多く、月によって入れ替わっていましたが、16年度後半は要介護1が最も多くなっています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護1、2が大幅に増加しています。

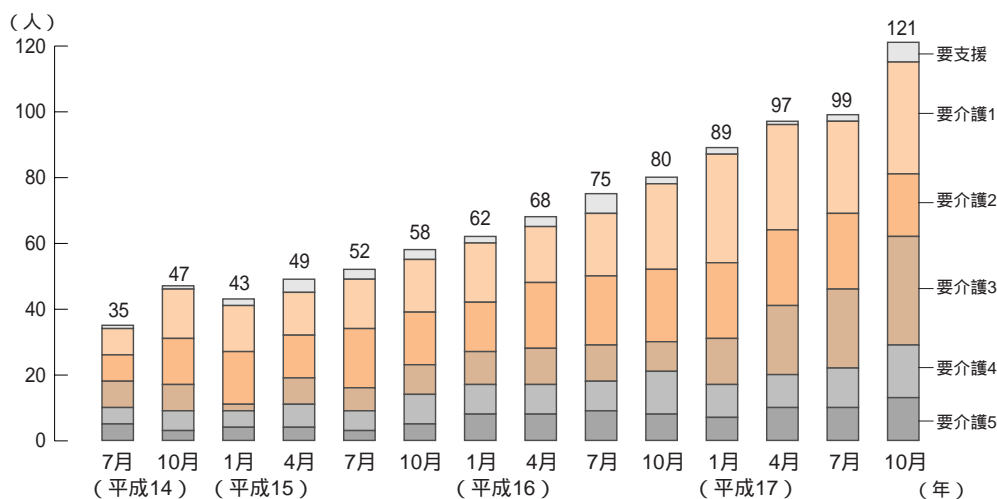
図表 特定施設入居者生活介護 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(計画値は回/年、実績は日数/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	14,377	15,837	10.2%
実績値	20,013	27,703	38.4%
比率 /	139.2%	174.9%	—

図表 特定施設入居者生活介護の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



特定福祉用具購入

特定福祉用具購入の件数は、月ごとに変動があります。年度別にみると平成14年度から15年度では増加していて、15年度から16年度では減少しています（年度別利用総件数は平成14年度：504件、15年度：684件、16年度：585件）。

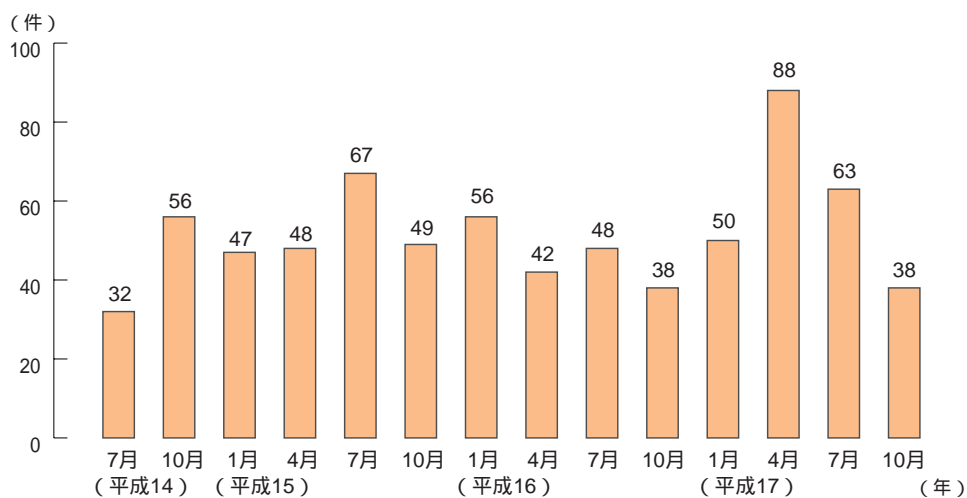
図表 特定福祉用具購入 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	18,359	19,770	7.7%
実績値	17,584	16,544	-5.9%
比率 /	95.8%	83.7%	—

図表 特定福祉用具購入の利用件数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





住宅改修

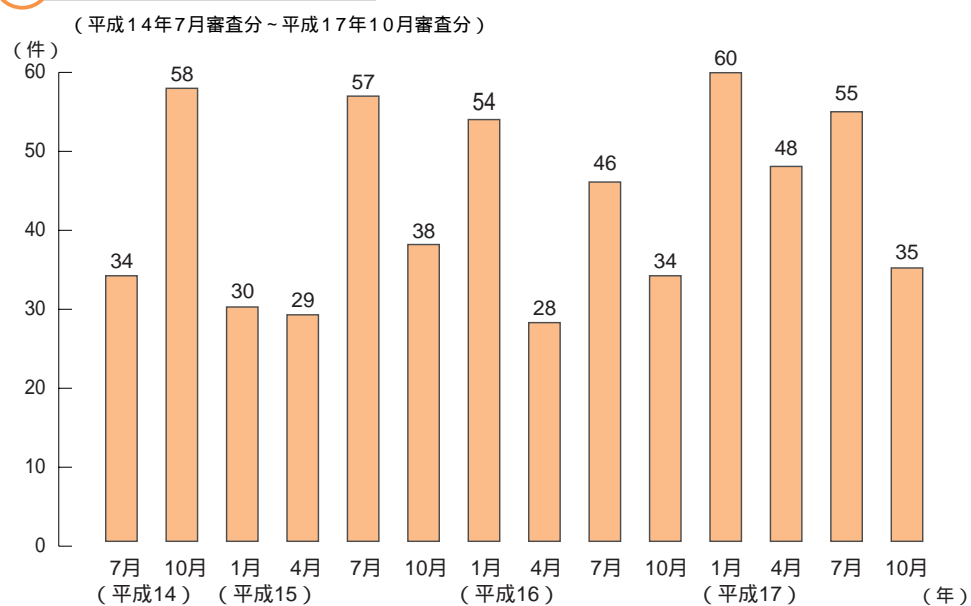
住宅改修の件数は、月ごとに変動があります。年度別にみると平成14年度から15年度では増加していて、15年度から16年度ではあまり変化はありません（年度別利用総件数は平成14年度：380件、15年度：519件、16年度：509件）。

図表 住宅改修 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

（千円）

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	40,673	42,707	5.0%
実績値	55,099	56,019	1.7%
比率 /	135.5%	131.2%	—

図表 住宅改修の利用件数の推移



居宅介護支援

居宅介護支援の利用者数は増加傾向にあり、平成16年度は3,000人前後です。

要介護度別の利用者数は、平成16年度で、要介護1が最も多く4割強を占めていて、要支援、要介護1、2の合計で、7割強を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要支援、要介護1が増加しています。

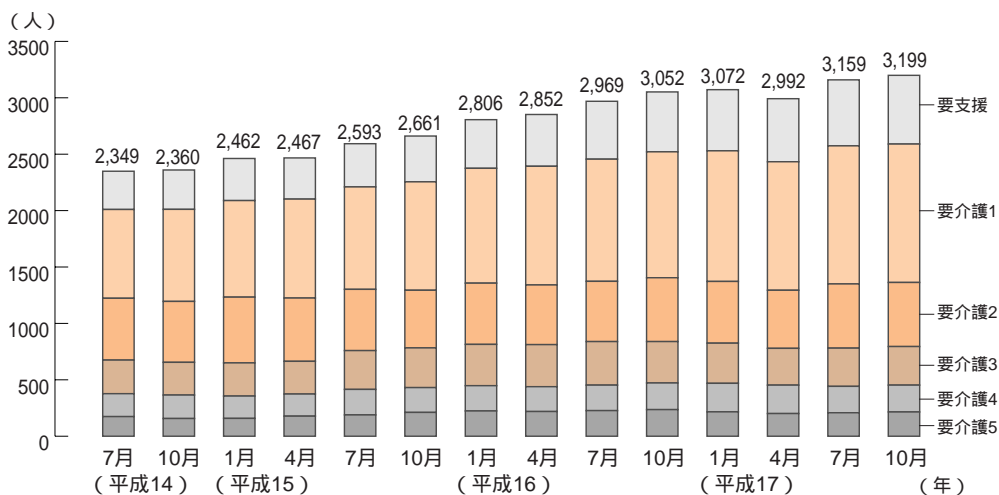
図表 居宅介護支援 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

(千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	273,142	294,706	7.9%
実績値	283,506	324,185	14.3%
比率 /	103.8%	110.0%	—

図表 居宅介護支援の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





(3) 施設サービス種別ごとの状況分析

介護老人福祉施設

介護老人福祉施設の利用者数は、平成14年7月から550人前後であり、あまり変化はありません。

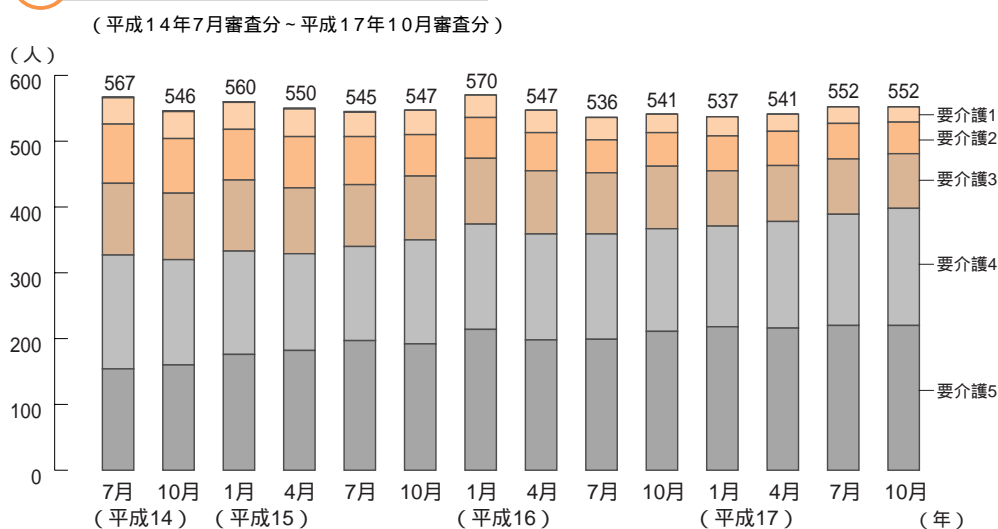
要介護度別の利用者数は、平成16年度で、要介護度が重いほど多くなっています。17年4月で、要介護4、5の合計で7割を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護5で増加していて、要介護1、2、3で減少しています。

図表 介護老人福祉施設 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	549	554	0.9%
実績値	553	541	-2.2%
比率 /	100.7%	97.7%	—

図表 介護老人福祉施設の利用者数の推移



介護老人保健施設

介護老人保健施設の利用者数は、平成16年5月までは200人前後であり、それ以降は230人前後です。

要介護度別の利用者数は、要介護2、3、4が多く、平成16年度はその合計で7割強を占めています。

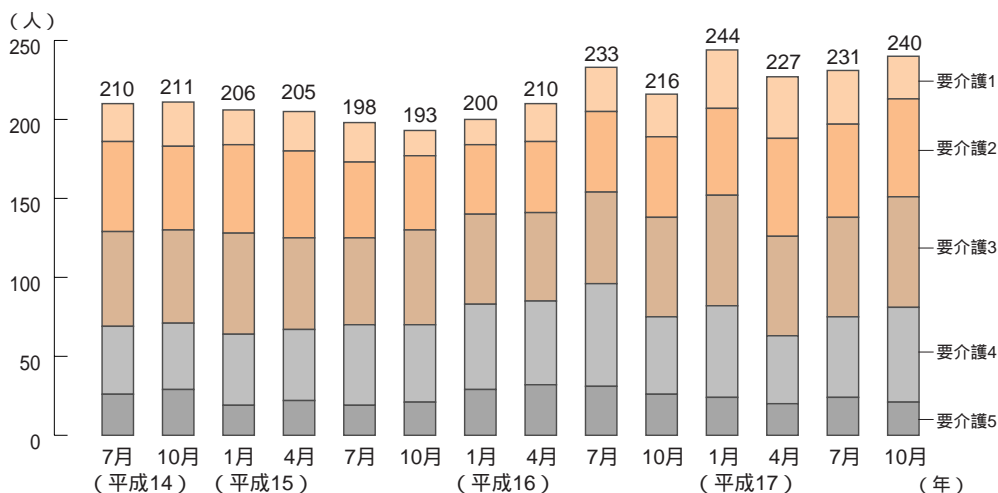
また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護1が平成16年度に入り増加しています。また、要介護2は15年度に入り減少し、16年度に入り増加しています。

図表 介護老人保健施設 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	(人/月)		
	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	218	226	3.7%
実績値	202	230	13.9%
比率 /	92.7%	101.8%	—

図表 介護老人保健施設の利用者数の推移

(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)





介護療養型医療施設

介護療養型医療施設の利用者数は、平成14年7月で111人ですが、15年度は140人前後、16年度後半は160人前後であり、増加しています。

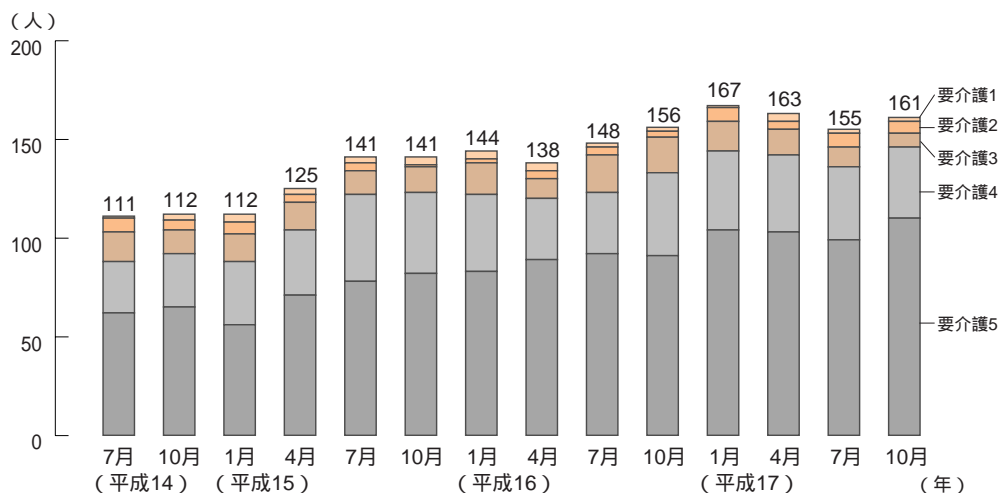
要介護度別の利用者数は、要介護1、2はあまり変わりませんが、基本的に要介護度が重いほど多くなっています。要介護5が最も多く、平成16年度で6割を占めています。

また、要介護度別の利用者数の推移をみると、要介護4、5が大幅に増加しています。

図表 介護療養型医療施設 第2期事業計画の計画値と実績値の比較

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	151	168	11.3%
実績値	137	156	13.9%
比率 /	90.7%	92.9%	—

図表 介護療養型医療施設の利用者数の推移
(平成14年7月審査分～平成17年10月審査分)



5. 高齢者保健福祉施策の推進状況

高齢者保健福祉事業の前計画の推進状況について、目標別にみると次のようになっています。

(介護保険サービスの状況については本章の27頁から49頁に示されています。)

進捗状況 ○…目標が達成された項目
 …おおむね同水準の項目
 ×…目標が達成されなかった項目

目標1 活動的な暮らしの支援

	平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗 状況	備考
老人福祉センター 福祉会館	施設数 6 延利用者数 179,204人	施設数 6 延利用者数 204,430人	施設数は 現状程度 充実	○	
老人憩いの家 「おあしす」	延利用者数 15,103人	延利用者数 14,011人	充実		
ボランティア 活動推進事業	個人ボランティア登 録者数 一般登録 149人 特技登録 15人 新規登録者数 91人 ボランティア保険 加入者数 2,687件	個人ボランティア登 録者数 一般登録 258人 特技登録 84人 新規登録者数 149人 ボランティア保険 加入者数 2,710件	充実	○	
高齢者大学	総合課程 年16回 英会話課程 年20回	総合課程 年16回 英会話課程 年26回 ゆがみを正す 健康教室 年14回	充実	○	
シルバー人材 センター育成	会員登録 1,272人 受給 4,705件 延実人員数 28,274人	会員登録 1,334人 受給 5,660件 延実人員数 35,660人	充実	○	
老人クラブ	クラブ数 49 会員 3,278人	クラブ数 48 会員 3,044人	充実		
敬老 事業	敬老行事への 補助	実施団体 136 延参加者数 4,042人	実施団体 189 延参加者数 4,774人	充実	○
	高齢者保養施設 利用者助成	契約施設数 25 延利用者数 310人	契約施設数 21 延利用者数 203人		
	シルバーパス (都制度)	交付数 9,994人	交付数 11,922人		



目標2 健康づくり・介護予防

		平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗 状況	備考
健康手帳の交付 (但し、成人対象)		交付数 2,305人	交付数 998人	充実	○	13年度は合併直後の特殊事情による
健康教育 (但し、成人対象)		開催回数 70回 (一般健康教育) 延参加者数 686人	開催回数 86回 (一般健康教育) 延参加者数 1,595人	充実	○	
健康相談 (但し、成人対象)		開催回数 150回 延参加者数 2,336人	開催回数 126回 延参加者数 4,799人	充実	○	
健康診査	基本健康診査*	受診者 12,144人	受診者 14,325人	充実	○	
	胃がん検診*	受診者 1,236人	受診者 1,584人	充実	○	
	大腸がん検診*	受診者 2,584人	受診者 11,129人	充実	○	
	肺がん検診*	受診者 5,703人	受診者 6,816人	充実	○	
	乳がん検診*	受診者 883人	受診者 821人	充実		
	子宮がん検診*	受診者 690人	受診者 504人	充実		
	喉頭がん検診 (但し、40歳以上)	受診者 1,284人	受診者 673人	充実		14年度以降は受診者の募集条件を変更したことによる
成人歯科健康診査 (但し、40歳以上)		受診者 1,013人	受診者 1,036人	充実		16年受診者数は18歳以上
個別訪問	個別栄養相談 (但し、40歳以上)	開催回数 90回 延参加者数 842人	開催回数 75回 延参加者数 1,628人	充実	○	
	訪問指導*	対象者 78人 延訪問回数 747回	対象者 50人 延訪問回数 66回	充実	○	在宅介護支援センター職員による訪問の増加 16年度8,259件
高齢者 いきいきミニデイ*		箇所数 9 実利用者数 118人 延利用者数 1,727人	箇所数 20 実利用者数 259人 延利用者数 5,478人	充実	○	
生きがい対応 デイサービス**		施設数 10 利用者数 26人 延利用回数 1,627回	施設数 8 利用者数 50人 延利用回数 2,417回	充実	○	
高齢者閉じこもり 防止機能訓練***		施設数 2 利用者数 12人 延利用回数 464回	施設数 2 利用者数 12人 延利用回数 783回	充実	○	
機能訓練*		実利用者数 41人 延利用者数 2,318人	実利用者数 67人 延利用者数 2,204人	充実	○	

*印の事業は65歳以上高齢者の実施状況 / **印の事業は65歳以上で介護保険認定で自立とされた方を対象
***印の事業は65歳以上で介護保険認定で自立とされた方または潜在的な要介護者を対象

目標3 住み慣れた地域における自立生活の支援

	平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗 状況	備考
高齢者緊急通報システム	消防方式設置数 173台 民間方式設置数 94台	消防方式設置数 97台 民間方式設置数 221台	充実	○	
火災安全システム設置サービス	設置数 43台	設置数 32台	充実		
高齢者入浴券の支給	支給実人数 570人 発行枚数 46,350枚	支給実人数 937人 発行枚数 66,600枚	充実	○	
高齢者福祉電話貸与・助成サービス	設置台数 88台 電話料のみ助成 156台	設置台数 91台 電話料のみ助成 165台	充実		
自立支援日常生活用具給付サービス	給付数 3件	給付数 4件	充実		
高齢者日常生活用具給付サービス	給付数 2件	給付数 0件	充実	×	実績による
高齢者配食サービス	対象者 881人 延配食数 68,969食	対象者 1,115人 延配食数106,077食	充実	○	
自立支援ホームヘルプサービス	実利用者数 24人 延派遣回数 1,351回	実利用者数 30人 延派遣回数 1,384回	充実		
自立支援住宅改修費給付サービス	利用者数 4人	利用者数 11人	充実	○	

目標4 在宅要援護高齢者、要介護・要支援認定者と介護者の支援

	平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗 状況	備考
ねたきり高齢者等おむつ貸与サービス	対象実人数 394人	対象実人数 866人	充実	○	
ねたきり高齢者等寝具乾燥サービス	対象実人数 63人 延実施回数 570回	対象実人数 59人 延実施回数 388回	充実		
ねたきり高齢者理・美容券交付サービス	対象者数 121人 利用件数 190件	対象者数 115人 利用件数 237件	充実		
高齢者住宅改修費給付サービス	浴槽取替え 24件 流し等改造 6件	浴槽取替え 65件 流し等改造 12件	充実	○	
高齢者緊急短期入所サービス	施設数 4 実利用者数 40人 延利用回数 783回	施設数 6 実利用者数 79人 延利用回数1,687回	充実	○	
高齢者等外出支援サービス	延利用者数 32人 延利用回数 342回	延利用者数 63人 延利用回数 424回	充実	○	



	平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗 状況	備考
高齢者入浴サービス	施設数 5 実利用者数 37人 延利用回数 819回	施設数 5 実利用者数 16人 延利用回数 451回	充実	×	実績による
認知症高齢者 徘徊位置探索サービス	利用者数 5人	利用者数 18人	充実	○	
地域福祉 権利擁護事業	相談件数 13件 延相談件数 61件 内契約件数 1件 契約に基づく生活支 援員の派遣 7件	相談件数 719件 契約件数 12件	充実	○	
在宅介護講習会	市民介護講習会 参加者数 18人 家族介護教室 参加者数 31人	市民介護講習会 参加者数 18人 家族介護教室 参加者数 31人	充実		
在宅介護支援 センター	延相談件数 42,405件 施設数 7	延相談件数 60,607件 施設数 8	相談体制 の強化 8	○	

目標7 新たな視点からのサービス基盤の整備

		平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度計画	進捗 状況	備考
介護 保険 施設	介護老人福祉 施設(特別養護 老人ホーム)	利用者数 548人	利用者数 536人	利用者数 568人		
	介護老人保健 施設(老人保健 施設)	利用者数 188人	利用者数 236人	利用者数 255人		
	介護療養型 医療施設	利用者数 109人	利用者数 157人	利用者数 219人	○	
認知症高齢者 グループホーム			施設数 2 総定員 27人 (3ユニット)	施設数 6 総定員 54人 (6ユニット)	○	
多様な住ま いの整備・ 確保	ケアハウス			需要を見極めて 整備検討		
	養護老人ホーム	措置人員 32人 措置施設 市内 1ヶ所 近隣市 6ヶ所	措置人員 33人 措置施設 市内 1ヶ所 近隣市 9ヶ所	現状維持		
	高齢者アパート	施設数 4 世帯数 36世帯 入居者数 36人	施設数 4 世帯数 32世帯 入居者数 32人	需要を見極めて 整備検討		
	シルバーピア	施設数 8 世帯数 125世帯 入居者数 140人	施設数 9 世帯数 126世帯 入居者数 142人	需要を見極めて 整備検討		
	生活支援ハウス			需要を見極めて 整備検討		



3 高齢者保健福祉・介護保険推進の課題

以上の現状を踏まえ、高齢者保健福祉・介護保険推進の課題を整理すると以下ようになります。

(1) 介護保険制度の改正への対応

- 予防重視型システムの構築
- 新しい介護サービス体系の確立
- 認知症高齢者ケアなど新しいケアモデルの確立

(2) 高齢者の生活や身体に応じた事業・サービスの拡充

- 社会参加の場が不十分、情報が不足
- 介護予防・健康づくりの対策が必要
- 閉じこもり予防の対策が必要
- ひとり暮らし高齢者や日中独居高齢者への支援が必要
- 介護保険非該当認定者及び軽度の認定者への支援策の充実が必要
- 認知症高齢者や、ねたきり高齢者、その介護者への支援充実が必要

(3) 利用者主体のサービスの確保：サービスの質・量と透明性

- 利用者主体のサービスの確保が必要
- 在宅サービス提供拠点の充実
- 希望する時に利用できる施設サービスの充実
- 民間資金や地域資源の活用
- 福祉NPO、福祉ボランティアの活動及び育成支援が必要

(4) 身近な相談・支え合いや情報の収集・提供のしくみづくり

- 身近で気軽な相談体制や情報発信が必要
- 地域のセーフティネットが必要
- 地域支え合い体制の充実

(5) 住まいの充実・まちづくりの推進

- ケア付き住宅や居住施設の整備が必要
- 外出しやすいまちづくりが必要

(6) 高齢者の視点に立った保健福祉サービスの体系の見直し

- 介護保険制度の改正に即し、市が実施しているサービスの見直しが必要
- 高齢者の視点に立った体系の見直しが必要
- 「自助」・「共助」・「公助」の新しい切り口から、介護保険サービスや市民とともにつくる新しい事業も組み込んだ体系化が必要